

# あいちの教育ビジョン2020

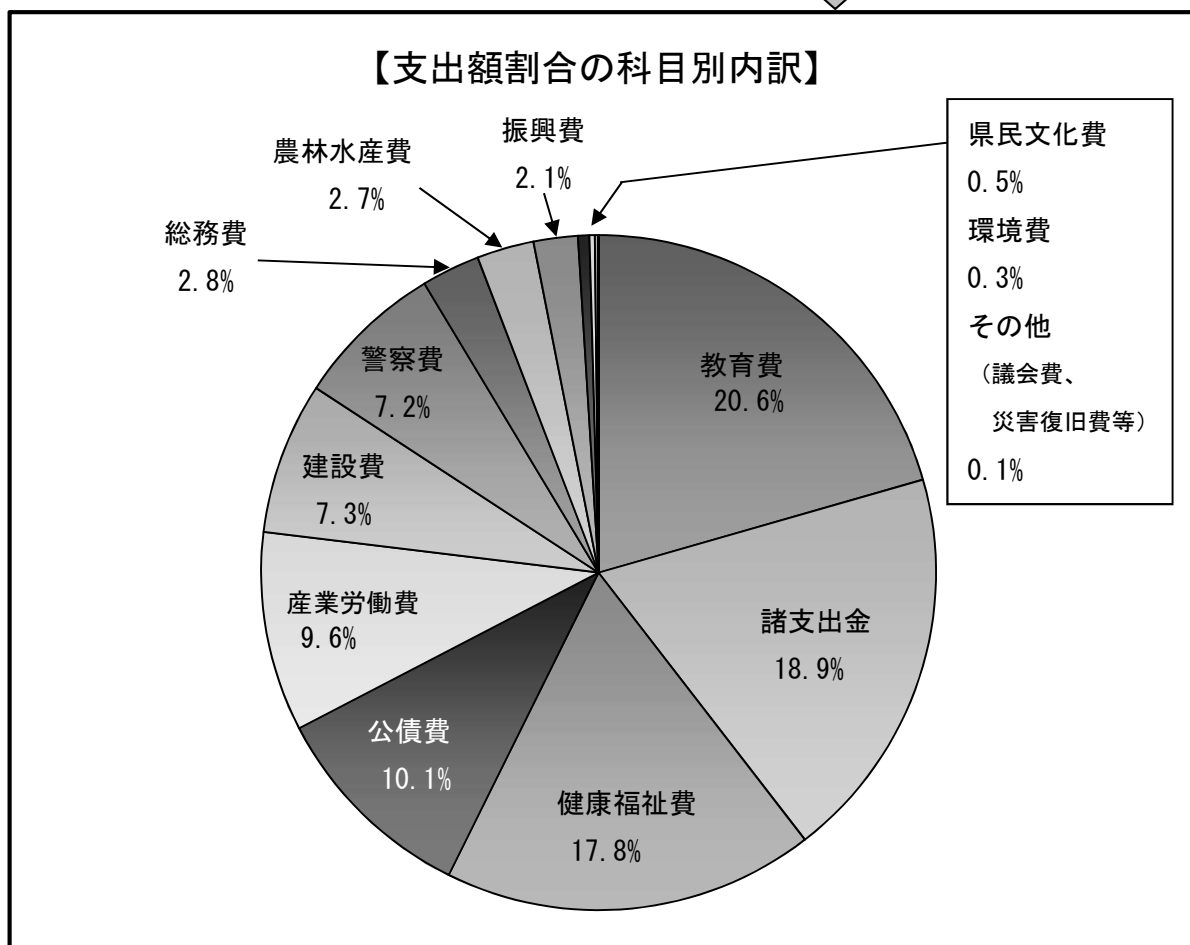
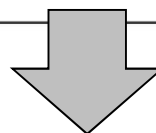
## 〈個別施策の実施状況〉

2019年度 一般会計予算執行状況（参考）  
（2020年3月31日現在）

(単位:千円)

科 目	予 算 現 額			支 出 額 B	差 引 A-B	B / A %
	予 算 額	前年度からの繰越額	計 A			
議 会 費	3,255,144	-	3,255,144	3,186,410	68,734	97.9
總 務 費	71,774,524	18,392	71,792,916	60,279,165	11,513,751	84.0
振 興 費	49,389,544	317,077	49,706,621	45,532,673	4,173,948	91.6
県 民 文 化 費	13,477,634	-	13,477,634	11,581,110	1,896,524	85.9
環 境 費	7,498,565	-	7,498,565	5,552,013	1,946,552	74.0
健 康 福 祉 費	415,651,630	635,299	416,286,929	382,389,853	33,897,076	91.9
産 業 勞 働 費	210,886,607	92,542	210,979,149	205,279,298	5,699,851	97.3
建 設 費	87,303,637	7,665,238	94,968,875	58,768,484	36,200,391	61.9
警 察 費	216,135,748	47,580,097	263,715,845	156,497,154	107,218,691	59.3
教 育 費	180,225,766	48,480	180,274,246	153,795,282	26,478,964	85.3
災 害 復 旧 費	489,774,655	1,053,055	490,827,710	441,774,557	49,053,153	90.0
公 債 費	747,203	410,314	1,157,517	579,948	577,569	50.1
諸 支 出 金	367,589,193	-	367,589,193	215,946,740	151,642,453	58.7
予 備 費	408,430,037	-	408,430,037	407,732,434	697,603	99.8
合 計	2,522,360,942	57,820,494	2,580,181,436	2,148,895,121	431,286,315	83.3

備考 ( )は、前年同期の執行率である。



事業名(施策)	2019年度事業概要〔 〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>1 個に応じたきめ細かな教育を充実させ、一人一人の個性や可能性を伸ばします</b>		
<b>取組の柱(1) 個に応じたきめ細かな指導の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 指導改善の推進</b>		
教育方法研究 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・6校において、主体的・対話的で深い学びを推進するため研究を委託	657
新学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費)	・新小中学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、教育課程の編成及び実施上の諸課題について、趣旨の説明、協議、情報交換等を行い、小・中学校における教育課程の適切な実施を推進	509
新学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 研究委嘱校研究費)	・教育課程に関する研究校を委嘱	360
授業改善の推進	・教育課程研究協議会及び学校訪問等における、授業改善に向けた指導の実施	—
児童生徒学習支援事業	・「アクティブ・ラーニング推進事業」として、学力向上のため「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、授業や学習過程の質的な改善を支援 推進地域:2市町村[2市町村]	308
学力・学習状況充実プランの作成	・学力・学習状況充実プランを作成し、ノート指導や発問等の指導例を示した授業アドバイスシートを、各小・中学校に配付	—
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	・教育課程研究協議会及び学校訪問等で、授業改善に向けた指導の実施 ・初任者研修、10年経験者研修等で、先進的な研究実践を紹介	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	・公立特別支援学校(名古屋市を除く。)を対象とした指導者養成研修を開催 1回[1回]	—
全国学力・学習状況調査の活用	・調査結果の分析ソフトを作成し、学校用と市町村教育委員会用のそれぞれを8月に配付 ・学力・学習充実プランの作成 (12月に小学校版、1月に中学校版を配付)	—
これからの時代に求められる資質能力を育む学びの在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち 研究調査・広報費の一部)	・新学習指導要領の趣旨を踏まえ、求められる資質・能力を育成するための教科等横断的な学び(特に「総合的な探究の時間」)についての調査・研究を行い、各学校における指導の在り方を研究	683の一部

※事業(施策)の再掲を含む。

事業名(施策)	2019年度事業概要 [ ]は、前年度数値	当初予算額(千円)
カリキュラム・マネジメントの在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち 研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム・マネジメントについての考え方や手法について共有し、研究協力校における実践研究を行うことで、カリキュラム・マネジメントへの理解を深め、円滑に導入するための方策を探究</li> <li>総合教育センター研究発表会にて発表 部会参加者:91人 研究協議会5回[5回] 各研究協力校への訪問指導10回[4回] 報告書を総合教育センターweb ページに掲載</li> </ul>	683の一部
私立学校経常費補助金 (アクティブ・ラーニングの推進(教員研修))	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 少人数教育等学びの環境の整備</b>		
少人数教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施</li> <li>ティーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置 専任:992人[980人] 非常勤:314人[316人] 非常勤は専任換算人数(専任1人=非常勤40時間/週)</li> </ul>	11,378,565
特別非常勤講師配置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校の教科等において、豊かな経験や専門的知識をもつ社会人を「特別非常勤講師」として配置 配当時数 小学校:2,385時間[2,391時間] 中学校:1,033時間[1,033時間]</li> </ul>	10,326
Web ページ「あいち『授業づくり』人材バンク」	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育課Webページ「授業の達人」に登録されている方を紹介</li> <li>学校教育担当指導主事会において、Webページの各学校への周知を各市町村教育委員会に依頼</li> </ul>	—
複式学級の緩和・解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>複式学級緩和・解消のための教員を配置 56人[62人]</li> <li>中高一貫教育のための教員を配置 4人[4人]</li> </ul>	375,720
東三河地域連携教育推進事業 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,044 (三河山間) 516 (田原)
義務教育問題研究協議会の開催 (教育方法研究費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>義務教育における基本的問題、当面する諸問題について、学識経験者や保護者代表等を委員として協議する義務教育問題研究協議会を開催 年2回[2回]</li> <li>令和元年度末(2020.3)に義務教育問題研究協議会で作成した最終報告書を義務教育課 Web ページに掲載し、学校教育担当指導主事会を通して各学校へ紹介</li> </ul>	229
放課後子ども教室推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室 29市町 331教室[29市町 309教室]</li> <li>土曜学習 10市町 104講座[10市町 108講座]</li> </ul>	369,442
高等学校教職員研修費 (司書教諭研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>司書教諭研修会等を利用して、魅力ある学校図書館づくりを推進</li> </ul>	22
読書活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校一斉読書活動を実施するなど、子どもの読書活動を推進</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要 [ ]は、前年度数値	当初予算額(千円)
多様な学習活動の推進	・総合的な学習の時間を推進するための体制づくりとして、保護者や地域の人々、専門家を始めとした外部の人々や公共施設、団体等の協力を得るとともに、地域の教育資源を積極的に活用	—
県立高等学校へのプレゼンテーションルームの設置	・今後全ての県立高等学校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (外国語教育等の少人数教育) (教育用コンピュータの整備) (社会人の積極的活用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>取組の柱(2) 多様な学びを保障する学校・仕組みづくり</b>		
<b>施策の展開 ① 新しい公立高等学校入学者選抜の導入、総合学科の新たな設置、昼間定時制・単位制高校の設置、定時制・通信制教育の充実、私立学校への支援</b>		
高等学校入学者選抜費	・2017年度入学者選抜から新制度4年目となる2020年度入学者選抜を円滑に実施	51,104
総合学科の設置の検討	・知立高等学校及び新城有教館高等学校に総合学科を設置、施設設計及び整備工事を実施 ・令和2年度設置の豊橋西高等学校の施設設計を実施	754,559
普通科コースの設置の検討	・新たに1校でコースを設置、1校でコースを改編	18,017
昼間定時制、全日制単位制の設置の検討	・城北つばさ高等学校の改修工事を実施、設備の整備 ・全日制単位制高校の設置を検討	426,916
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を11校[9校]で実施	—
外国人生徒サポート事業	・各高等学校のニーズを踏まえ、全日制課程・定時制課程に外国人生徒教育支援員を配置し、学習活動や学校生活等を支援 ・外国人児童生徒が多く在籍する県立高等学校への多言語対応の小型通訳機の導入	39,369
外国人生徒等サポート事業費	・各特別支援学校のニーズを踏まえ、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等を支援する支援員を配置 ・外国人児童生徒の多い特別支援学校2校に小型通訳機を導入し活用効果を検証	3,597
スクールカウンセラー設置事業費	・スクールカウンセラー54人[54人]を、全県立高等学校150校[149校]に配置	86,452
スクールソーシャルワーカー設置事業費	・スクールソーシャルワーカー7人[7人]を県立高等学校に配置し、要望により全県立高等学校に派遣	23,035
通信制高校の設置	・2校[2校]に設置。今後の在り方について検討	—
東三河地域連携教育推進事業 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進	1,044 (三河山間) 516 (田原)

事業名(施策)	2019年度事業概要 [ ]は、前年度数値	当初予算額 (千円)
私立学校の振興	取組の柱(28)に記載 (P145)	—
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置) (スクールソーシャルワーカー担当教職員の配置)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② フリースクール等民間教育施設との連携、中学校夜間学級等学び直しの機会充実</b>		
適応指導教室やフリースクール等との連携	・引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施 ・国の動向に合わせ、市町村教委と連携しながら検討	—
中学夜間学級事業	・公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団が、中学夜間学級事業を実施 ・公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団、名古屋市教育委員会との間で、本事業のよりよい在り方を検討 ・夜間中学に関する国の動向や他県の状況の情報収集	5,426
若者・外国人未来応援事業費	・若者サポートネットワーク事業 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備 ・若者・外国人未来塾事業 高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援を県内5地域(名古屋・豊橋・豊田・春日井・知多)で実施。また、外国人への日本語学習支援(名古屋地区のみ)を実施 ・若者外国人サテライト塾事業 土日や夜間に学習支援を行う会場を、名古屋市内に2か所増設し、県民の多様なニーズに対応	10,499
外国人児童生徒指導関係者共同研修 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・学校とNPO等が相互の持つノウハウを活用し、効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 ・外国人親子向けの教育相談会を、知多市、みよし市、岡崎市にて開催 研修参加者:140人[200人]	628
無業者を生み出さない対策	・高等学校等進学率の向上及び無業者の抑制を図るため、公私間で協議を行い、具体的方策を検討 ・県、名古屋市、私立学校の三者で、中学3年生の進路実現に係る協議の中で検討 ・県公立高等学校入学者選抜実施要項説明会等を通して、長期欠席者等にかかる選抜制度や授業料軽減補助制度について周知を徹底 ・労働局、教育委員会、県校長会との情報交換を行い、就労に関わる事項について協議 ・福祉部局と連携し、貧困家庭児童生徒への学業支援を周知	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)																									
<b>取組の柱(3) 特別支援教育の充実</b>																											
<b>施策の展開 ① 一人一人の教育的ニーズに応じた支援・指導の充実</b>																											
個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成	<p>・2023年度までに作成率100%を目標とした</p> <table border="1" data-bbox="619 412 1303 674"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">幼稚園</th> <th colspan="2">小学校</th> <th colspan="2">中学校</th> <th rowspan="2">高等学校</th> </tr> <tr> <th>特別支援学級</th> <th>通常の学級</th> <th>特別支援学級</th> <th>通常の学級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育支援計画</td> <td>93.6% 〔88.4%〕</td> <td>99.9% 〔99.7%〕</td> <td>64.6% 〔67.6%〕</td> <td>99.9% 〔99.1%〕</td> <td>62.9% 〔68.7%〕</td> <td>— 〔62.4%〕</td> </tr> <tr> <td>指導計画</td> <td>89.8% 〔89.8%〕</td> <td>99.9% 〔99.7%〕</td> <td>69.6% 〔73.6%〕</td> <td>99.7% 〔99.0%〕</td> <td>63.6% 〔70.2%〕</td> <td>— 〔93.6%〕</td> </tr> </tbody> </table>	項目	幼稚園	小学校		中学校		高等学校	特別支援学級	通常の学級	特別支援学級	通常の学級	教育支援計画	93.6% 〔88.4%〕	99.9% 〔99.7%〕	64.6% 〔67.6%〕	99.9% 〔99.1%〕	62.9% 〔68.7%〕	— 〔62.4%〕	指導計画	89.8% 〔89.8%〕	99.9% 〔99.7%〕	69.6% 〔73.6%〕	99.7% 〔99.0%〕	63.6% 〔70.2%〕	— 〔93.6%〕	特別支援教育体制推進事業の一部
項目	幼稚園			小学校		中学校			高等学校																		
		特別支援学級	通常の学級	特別支援学級	通常の学級																						
教育支援計画	93.6% 〔88.4%〕	99.9% 〔99.7%〕	64.6% 〔67.6%〕	99.9% 〔99.1%〕	62.9% 〔68.7%〕	— 〔62.4%〕																					
指導計画	89.8% 〔89.8%〕	99.9% 〔99.7%〕	69.6% 〔73.6%〕	99.7% 〔99.0%〕	63.6% 〔70.2%〕	— 〔93.6%〕																					
個別の教育支援計画の引継ぎ率の改善	<p>・2023年度までに引継ぎ率100%を目標とした 支援情報の引継ぎ率(公立中学校→高等学校等) (個別の教育支援計画を作成している生徒のうち、引継がれた生徒の割合) 62.9%〔58.6%〕</p>	特別支援教育体制推進事業の一部																									
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	<p>・特別支援教育コーディネーター研修会を開催。主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。 (全日制部会3回、定時制通信制部会2回)</p> <p>・小・中・高等学校管理職に、特別支援教育に関する研修を実施</p>	117																									
研修会の開催	<p>・2023年度までに参加率が前年度を上回ることを目標に開催 幼稚園 95.2%〔90.6%〕、小学校 93.1%〔89.0%〕、 中学校 90.6%〔83.9%〕、義務教育学校 100% 高等学校 2019年度調査なし〔80.9%〕</p>	1,207																									
特別支援学校教諭等免許状の保有率	<p>・特別支援学校教諭等免許状保有率を、全国平均 79.8% (2018年度)を上回るように取組 免許状保有率 23.2%〔22.5%〕</p> <p>・特別支援学校教諭の特別支援学校教諭等免許状保有率 100%を目標(2020年度末まで) 特別支援学校教諭:75.0%〔70.2%〕</p>	特別支援教育体制推進事業の一部																									
特別支援教育連携協議会設置の働きかけ	<p>・特別支援教育担当指導主事等会議や研修会の場で、市町村教育委員会に設置の働きかけを実施 26市町村で設置〔26市町村で設置〕</p>	特別支援教育体制推進事業の一部																									
特別支援教育支援員設置事業	<p>・要望のあった高等学校に対して特別支援教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施</p>	7,800																									
私立幼稚園特別支援教育費補助金	<p>・特別支援教育の振興に資するため、心身障害児が就園する私立幼稚園の設置者に対する補助を実施</p>	865,576																									
私立学校経常費補助金 (特別な支援を必要とする生徒へのサポート)	<p>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</p>	39,766,598 の一部																									

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ② 特別支援学校の教育環境の整備及び通学環境の改善</b>		
特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立西三河南部地区新設特別支援学校(2022年度開校に向けての準備)</li> <li>・県立みあい特別支援学校校舎増築(2020年度供用開始に向けての準備)</li> <li>・県立岡崎特別支援学校移転整備調査</li> </ul>	1,191,339
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊橋特別支援学校潮風教室(2020年度設置)</li> </ul>	—
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由特別支援学校の老朽化したスクールバス2台を更新、知的障害特別支援学校のスクールバス3台を増車</li> <li>・利用状況に応じた増車や老朽化した車両の更新について検討</li> </ul>	104,196
<b>施策の展開 ③ インクルーシブ教育システムの構築</b>		
就学相談担当者研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業としては平成26(2014)年度で終了。これまでの成果物(手引・リーフレット)を使い、市町村への働きかけを実施</li> </ul>	特別支援教育体制推進事業の一部
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員を対象とした「ユニバーサルデザインの授業セミナー」を開催1回〔1回〕</li> </ul>	30
特別支援学校との交流及び共同学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由教育充実強化モデル事業の成果を踏まえ、幼稚園・保育所及び小・中学校と特別支援学校との間で行われている交流及び共同学習を推進</li> <li>・視覚障害教育充実強化モデル事業を新規に実施し、幼稚園・保育所及び小中学校と盲学校との間で行われている交流及び共同学習を推進</li> </ul>	222
特別支援学級の新設基準の改善に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校特別支援学級新設基準「1人から新設可能」を継続</li> </ul>	人件費の一部 (新設基準)
<b>施策の展開 ④ 関係機関と連携した就労支援</b>		
キャリア教育・就労支援推進委員会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校と労働・福祉等の関係機関が、キャリア教育及び就労支援を円滑に進めるための方策について協議 年2回〔2回〕</li> </ul>	109
愛知労働局、県労働局との連携 障害者就業・生活支援センターとの連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知労働局、県労働局との連携</li> <li>・障害者就業・生活支援センターとの連携</li> </ul>	1,163
就労アドバイザーの配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点となる特別支援学校3校に各1人配置</li> <li>・企業に対して、障害者雇用への理解を啓発するとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けた取組を実施</li> </ul>	8,228



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(4) 外国語教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 外国語や外国文化を学ぶ機会の充実</b>		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外修学旅行を実施した高等学校数 11校〔11校〕</li> <li>愛知総合工科、中川商業、春日井商業、稲沢、豊田東、岡崎商業、鶴城丘、豊橋商業、一宮西、安城、豊橋南</li> <li>姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進</li> </ul>	—
留学生との交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中・高等学校が個別の取組として実施</li> </ul>	—
あいちグローバル人材育成事業 (あいちグローバルツアー事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イングリッシュキャンプ in あいち:小・中・県立高校生が、3泊4日(冬季は2泊3日)のオールイングリッシュのキャンプに参加 232人〔235人〕</li> <li>イングリッシュ1Dayツアー:小・中・県立高生が英語による日帰りバスツアーに参加 56人〔77人〕</li> </ul>	4,780
あいちグローバル人材育成事業 (高校生海外チャレンジ促進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立高等学校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成 40人〔40人〕</li> </ul>	4,000
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルテクノロジーコースとグローバルフードビジネスコースを設定した。職業に関する専門学科の高校生8人〔8人〕がタイ王国で海外インターンシップを実施</li> </ul>	5,009
あいちグローバル人材育成事業 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーパーイングリッシュハブスクール、スーパーグローバルハイスクール、あいちグローバルハイスクール等が参加の協議会を実施</li> <li>生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催</li> </ul>	51,324
国際教養科、国際理解コースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際教養科4校〔3校〕、国際理解コース7校〔6校〕設置</li> <li>国際教養科及び国際理解コースの新設について検討</li> </ul>	10,022
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>コースの設置に向けての研究を推進</li> </ul>	—
国際大会ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催 受講者:30人〔71人〕</li> </ul>	770
<b>施策の展開 ② 英語教育の一層の充実</b>		
小・中学校のALT配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村教育委員会が雇用、または委託契約を結んだ外国語指導助手(ALT)を、小学校の外国語活動や中学校の英語学習で活用 53市町村、394人〔53市町村、376人〕</li> </ul>	—
小学校における英語の教科化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>「愛知県英語教育改善プラン」として、児童の英語力向上及び教員の指導力向上に関する目標を設定</li> <li>英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組についての情報提供</li> </ul>	—
「英語有資格者特別選考」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語教育のための高い専門性を持った人材を確保</li> </ul>	19,224 の一部
「小学校英語特別選考」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語指導の充実のための人材を確保</li> </ul>	19,224 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額(千円)
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進) (外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ③ 教員研修の充実</b>		
「英語教育推進リーダー」の養成	・新学習指導要領の実施に向けた英語教育推進リーダーを養成 ・英語教育推進リーダーを講師として、小学校の中核教員及び中学校英語担当教員を対象に、研修を実施 小学校:全小学校各1人〔同〕 中学校:全英語担当教員〔同〕	学校旅費 の一部
高等学校教職員研修 (英語教育指導者研修)	・中央研修に参加した英語教員9人が県内9会場で14時間分の研修実習の講師を務めた 参加者24人×9会場	—
あいちグローバル人材育成事業 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	・年2回の協議会を開催し、SGH校、AGH校(あいちグローバルハイスクール)も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施 ・12地区で各2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力育成のための授業に関する研究成果を普及 ・12地区で「小中高連携連絡協議会」をそれぞれ年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。また、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有	51,324
<b>取組の柱(5) 理数教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 高等学校での高度な理数教育の推進</b>		
あいちSTEM教育推進事業 (あいち科学技術教育推進協議会)	・「あいち科学技術教育推進協議会」を、あいちSTEM能力育成事業として開催	932
理科教育設備	・33校〔15校〕に対して整備を実施	10,000
あいちSTEM教育推進事業費 (知の探究講座)	・「あいちSTEM能力育成事業」の一つとして、6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、愛知県立大、豊田工業大)において実施 受講実績:69校、150人〔63校、137人〕	1,641
私立学校経常費補助金 (スーパーサイエンスハイスクール)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 科学技術への関心を高める取組の推進</b>		
サイエンス実践塾の開催	・サイエンス実践塾の開催 開催校:7校〔6校〕 内容:研究体験 愛知県産業の紹介	945
科学技術普及啓発イベントの開催	・科学技術普及啓発イベントの開催 内容:幼児・小学生を対象とした科学技術普及啓発イベント 参加者数:新型コロナウイルス感染防止のため、開催中止〔1,001人〕	1,244
出張発明クラブ開催事業	・発明クラブ未設置地域等において、地元市町村等と共催で児童生徒を対象に既設の発明クラブの指導員による工作教室を開催 5回〔8回〕	792

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額(千円)
あいちSTEM教育推進事業 (あいち科学の甲子園)	・「あいち科学の甲子園」を、あいちSTEM能力育成事業として開催し、トライアルステージとグランプリステージを実施 1回〔1回〕	430
「あいち科学の甲子園ジュニア」の開催 (あいち理数教育推進事業費の一部)	・「あいち科学の甲子園ジュニア」を開催 (国 3/4) 5月:募集 7月:トライアルステージ 8月:グランプリステージ 参加:34校 204人	442
<b>施策の展開 ③ 理科授業の充実</b>		
理科実習補助員の配置	・観察実験の準備アシスタントとして、大学生や退職教員等を、各市町村が補助員として配置(国庫補助事業)	—
あいちSTEM教育推進事業 (あいち科学技術教育推進協議会) 「理科課題研究」を含む教育課程の開発及び教員研修	・「あいち科学技術教育推進協議会」及び「生徒研究成果発表会(科学三昧inあいち)」を、あいちSTEM能力育成事業として開催 ・「理科課題研究」を含む教育課程の研究開発及び教員の指導力の向上を目指した研修の実施	93
理科教員地区別研修の開催	・理科教育研究会の事業として実施	—
<b>取組の柱(6) 情報教育の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 情報活用能力の育成</b>		
インターネット適正利用促進事業	・青少年のインターネット利用において、保護者等がインターネットの危険性やフィルタリングの重要性を認識し、家庭のルールづくり等、具体的な行動に踏み込めるように支援する出張講座を開催 講座開催数:199 講座 講座受講者数:20,094人	19,197
社会教育指導者研修費の一部	・PTA理事会・研修会等で、スマートフォンの利用や情報モラルに関して保護者が知っておくべきことについての啓発活動を実施	191の一部
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行う保護者向けのインターネットトラブルの防止に向けた効果的な広報啓発活動の推進に協力 ・総務省主催の「e-ネットキャラバン」の利用について、市町村教育委員会への働きかけを実施 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組についての情報を共有	—
教員研修の開催	・生徒指導担当指導主事会において、県警サイバー犯罪対策課担当者による講話を開催	—
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち 研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施 参加者数:60人〔60人〕	2,334 の一部
道徳教育総合推進サイト運営費 (小・中学校教育指導振興費の一部)	・情報モラル教育を含めた道徳教育に関する様々な情報を発信するためのWebサイト「モラルBOX」を運営 ・1,000校ほどの学校の実践の成果及び、市町村教育委員会の取組をWebサイトに掲載	187

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
情報モラルに関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち 研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、各発達段階における子どもたちのインターネット利用及び指導実態を把握し、効果的な情報モラルの指導法を研究</li> <li>・共通の設問による調査を実施。年齢別や性別によるクロス集計を行い、発達段階や心理的成長過程による意識の違いを把握</li> <li>・研究協力委員の授業実践(情報モラルコンテンツを利用、ICTを活用したワークショップ、QFT(質問づくり)を活用など)から、効果的な指導事例をまとめた</li> </ul>	683の一部
ICTを活用した「わかる授業」に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育課程研究協議会及び学校訪問等で、授業改善に向けた指導の実施</li> <li>・初任者研修、10年経験者研修等で、先進的な研究実践を紹介</li> </ul>	—
ICTを活用した指導方法の研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した指導方法の研究を総合教育センターにおいて継続的に実施</li> <li>・教育課程研究協議会等でICTを活用した指導方法について協議し、活用を促進</li> </ul>	—
情報手段活用のための指導者養成研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立特別支援学校(名古屋市を除く。)を対象とした指導者養成研修を開催 1回〔1回〕</li> </ul>	—
特別支援学校へのタブレット型端末の配備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット型端末の未配備校5校に10台ずつ配備し、活用方法の研究を促進</li> </ul>	1,020
情報教育の充実に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち 研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、「ICT授業活用に関する研究」を実施。どの校種においても、ICTを活用し、分かりやすい授業や主体的・対話的で深い学びを実現</li> <li>プログラミング的思考を育む研究(小学校)</li> <li>ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツの活用の研究(中学校)</li> <li>児童生徒がICTを活用した授業の研究(高等学校・特別支援学校)</li> </ul>	683の一部
私立学校経常費補助金 (情報モラルの向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 学校の情報化の推進</b>		
県立学校情報化推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期県立学校情報化推進計画に基づき、情報機器及びネットワークを整備</li> <li>・ICTを活用した学習活動と情報セキュリティ対策強化のための環境整備の推進</li> </ul>	1,011,675

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
教育情報通信ネットワークの運営	・教育活動の充実・改善のために、各種教育情報の収集・処理・提供及びあいち教育通信情報ネットワーク(愛知エースネット)等の管理・運営 接続状況 182校・機関[190校・機関]	171,756
ICTを活用した指導方法等の研修	・総合教育センターにおいて、初任者を対象として、ICTの活用方法や指導方法に関する研修を実施	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用を進めるための研修を実施 参加者:87人[90人] A 小学校プログラミング教育コース 27人[22人] B 中学校プログラミング教育コース 5人[5人] C ウェブページ作成入門コース 5人[9人] D タブレット端末の入門(iPad編)コース 29人[20人] E 表計算ソフトの応用コース 11人[11人] F データベースの活用コース 10人[5人]	2,334 の一部
ICTを活用した教員の指導力向上	・教員のICT活用指導力の向上を促すため、ICT教育研修の受講状況を各市町村教育委員会へ提供 ・研修は市町村教育委員会で開催	—
ICT活用のための教員研修の開催	・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修 1回[1回]	—
県立高等学校へのプレゼンテーションルームの設置	・今後全ての県立高等学校に整備できるよう検討	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>取組の柱(7) 日本語指導が必要な子どもたちへの支援の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 受入体制の整備への支援</b>		
日本語教育適応学級担当教員の配置	・日本語指導が必要となる児童生徒に対し、取り出し指導等を行う教員を配置 493人[433人]	3,256,707
外国人児童生徒教育推進事業	・ポルトガル語4人[4人]、スペイン語4人[4人]、フィリピン語3人[3人]の語学相談員を、語学相談員配置のない市町村の学校を中心に派遣	35,878
外国人生徒サポート事業	・各高等学校のニーズを踏まえ、全日制課程・定時制課程に外国人生徒教育支援員を配置し、学習活動や学校生活等を支援 ・外国人児童生徒が多く在籍する県立高等学校への多言語対応の小型通訳機の導入	39,369
外国人生徒等サポート事業費	・各特別支援学校のニーズを踏まえ、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等を支援する支援員を配置 ・外国人児童生徒の多い特別支援学校2校に小型通訳機を導入し活用効果を検証	3,597

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を11校〔9校〕で実施	—
城北つばさ高等学校整備	・改修工事の実施、設備の整備	426,916
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	・年1回程度、プレスクールの普及に向けた説明会を開催 3回実施 99名参加〔1回 33名〕 ・県が作成したプレスクール関係のマニュアル・教材等を普及	61
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導の働きかけを実施	—
外国人児童生徒指導関係者共同研修 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・学校とNPO等が相互の持つノウハウを活用し、効果的な指導が実施できるよう、教員とNPO等の情報共有ワークショップと相互訪問からなる研修事業を実施 ・外国人親子向けの教育相談会を、知多市、みよし市、岡崎市にて開催 研修参加者:140人〔200人〕	628
<b>施策の展開 ② 日本語指導に関わる教員の資質の向上</b>		
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センター及び学校において、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 55人〔56人〕	2,334 の一部
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	・外国語堪能者特別選考を実施し、日本語指導の充実のための人材を確保	19,224 の一部
<b>施策の展開 ③ 地域における日本語学習への支援</b>		
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 5団体〔4団体〕	8,985
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者による課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 1回〔1回〕	394
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	・地域の日本語教室の人材不足を解消するため、企業OB、教員OB等を日本語教育の担い手として養成する研修を、新城市、あま市、名古屋市で実施 参加者:94人〔143人〕	1,298
「多文化子育てサロン」設置促進事業費 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・乳幼児を育てる外国人県民が、日本人親子と交流して、言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」の設置を促進 設置場所、回数:豊橋市8回、江南市9回、知立市8回〔豊橋市7回、犬山市9回、知立市8回〕	3,741

事業名(施策)	2019年度事業概要 [ ]は、前年度数値	当初予算額 (千円)
日本語学習支援基金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒が日本社会で日本人とともに生活するには、日本語でのコミュニケーション能力が不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語教育への助成を実施</li> <li>■日本語教室への支援</li> <li>・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成 96教室 1,167人[84教室 1,212人]</li> <li>・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験に合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 43人[89人]</li> <li>■外国人学校への支援</li> <li>・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 4校[6校]</li> <li>・上記外国人学校に、必要な日本語教材を給付 107冊[280冊]</li> <li>・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験に合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 2人[2人]</li> <li>■外国人児童生徒学習支援推進コーディネーター養成講座</li> <li>・地域において、外国人児童生徒の学習支援を推進するコーディネーターを養成する講座を開催 3回(うち1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</li> <li>■その他</li> <li>・基金事業を寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知</li> </ul>	—
<b>施策の展開 ④ 保護者に対する働きかけの推進</b>		
進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県作成の「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及</li> </ul>	—
保護者への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒の定住化が進み、保護者に日本の教育制度や進学に関する情報を提供する機会等が重要なため、外国人児童生徒教育連絡協議会等により、市町村へ働きかけを依頼</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(8) 貧困状態にある子どもたちへの支援の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 学校教育による学力保障の充実</b>		
少人数教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行の小1・小2・中1の少人数学級(35人編制)を引き続き実施</li> <li>・ティーム・ティーチングなど少人数指導に必要な教員を継続配置 専任:992人[980人] 非常勤:314人[316人] 非常勤は専任換算人数(専任1人=非常勤40時間/週)</li> </ul>	11,378,565
<b>施策の展開 ② 学校を窓口とした福祉関係機関との連携、相談体制の充実</b>		
スクールカウンセラー設置費及び スクールカウンセラー活動経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校(義務教育学校を含む)は全305校[306校]に配置、小学校は164校[174校]の拠点校に配置</li> <li>・小・中学校間の連携等の課題を克服するため、中学校65校[44校]を小中連携校とした</li> </ul>	570,657
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー54人[54人]を、全県立高等学校150校[149校]に配置</li> </ul>	86,452
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,171
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー7人[7人]を県立高等学校に配置し、要望により全県立高等学校に派遣</li> </ul>	23,035
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,262
スクールソーシャルワーカー設置事業費 補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業 対象市町村:20市町[18市町]</li> <li>・SSWと各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を推進</li> <li>・補助事業を使って配置した市町のSSWの効果を検証、SSWの活用促進及び教育相談体制の整備充実</li> </ul>	15,339
家庭教育相談員設置事業費 家庭教育支援員活動事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員17人[17人] 家庭教育支援員22人[22人]</li> </ul>	49,651
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置) (スクールソーシャルワーカー担当教職員の配置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ③ 教育費負担の軽減</b>		
公立高等学校等就学支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、授業料に充てる高等学校等就学支援金を生徒に支給し、家庭の教育費負担を支援</li> <li>・就学支援金制度の周知を図るためのパンフレットを作成(外国人生徒のための多言語版を含む。)</li> </ul>	11,903,794
就学援助による支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、国からの諸通知の趣旨に沿う事業実施をするよう通知し、制度について保護者への周知を依頼</li> </ul>	—
高等学校等奨学金貸付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に修学が困難な生徒が安心して学べるよう、学力要件のない無利息の奨学金の貸与 国公立校 438 人[517 人]、私立校 1,293 人[1,554 人]</li> </ul>	808,730
公立高等学校等奨学給付金支給費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給 支給人数:国公立校 10,251 人[10,765 人]</li> </ul>	1,248,582
私立高等学校等授業料軽減補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助</li> <li>・県内の私立高等学校全日制課程又は私立専修学校高等課程の入学者の入学金に対する補助</li> <li>・私立小・中学校等に通う児童生徒で、年収 400 万円未満の世帯に属する者の授業料に対する補助</li> <li>・満 18 才未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度内に満3才となった幼児の授業料等に対する補助</li> <li>・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給</li> </ul>	19,015,964

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ④ 学習支援の推進</b>		
放課後子ども教室推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室 29市町 331教室〔29市町 309教室〕</li> <li>・土曜学習 10市町 104講座〔10市町 108講座〕</li> </ul>	369,442
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部推進事業として、地域学校協働本部、放課後子ども教室等の活動をベースに、連携・協働、総合化・ネットワーク化を推進</li> <li>・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけ 18市町 64中学校区〔18市町 62中学校区〕</li> </ul>	16,708
若者・外国人未来応援事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者サポートネットワーク事業 若者未来応援協議会を設置し、学識経験者の助言のもと、関係機関と連携した相談・支援体制を整備</li> <li>・若者・外国人未来塾事業 高等学校卒業程度認定試験の合格等に向けた学習支援を県内5地域(名古屋・豊橋・豊田・春日井・知多)で実施。また、外国人への日本語学習支援(名古屋地区のみ)を実施</li> <li>・若者外国人サテライト塾事業 土日や夜間に学習支援を行う会場を、名古屋市内に2か所増設し、県民の多様なニーズに対応</li> </ul>	10,499
<b>施策の展開 ⑤ 子どもの就労支援</b>		
生徒への就職支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知労働局との連携により、県立高等学校へ周知</li> </ul>	—
若者職業支援センター事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年者(新卒者を含む。)を対象に、ヤング・ジョブ・あいちにおいて就業支援を実施 利用者数:54,588人〔53,019人〕 就職者数:5,338人うち正規就職 4,859人 〔6,680人うち正規就職 6,044人〕</li> </ul>	17,304
就業支援事業費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6市町と連携し、若年者を対象とした相談窓口を開設しており、相談内容に応じて、地域若者サポートステーションを紹介 実施回数:11回〔31回〕 利用者数:29人〔48人〕</li> </ul>	475

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>2 人としての在り方・生き方を考える教育を充実させ、道徳性・社会性を育みます</b>		
<b>取組の柱(9) 道徳教育の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 命を大切にす教育の充実</b>		
「心の教育推進活動」の推進	・継続的に「心の教育推進活動」を実施し、活動状況は「モラルBOX」に掲載	—
各学校の道徳教育の全体計画作成の推進	・愛知県の重点目標を踏まえ、各学校の道徳教育の全体計画及び、道徳教育の全体計画と学校教育計画との関係を示した別葉を作成していくように依頼	—
<b>施策の展開 ② 道徳の授業を核とした道徳教育の充実</b>		
「道徳教育パワーアップ研修会」の開催(教育方法研究費の一部)	・道徳教育パワーアップ研修会を開催し、成果を伝達	5,599
道徳の授業の公開	・道徳科の授業公開について、教育状況調査を行い、啓発を実施	—
道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」の運用充実(小・中学校教育指導振興費の一部)	・各学校の道徳教育の取組等を掲載	187
教育課程説明会(総則・特別活動部会)の開催	・教育課程説明会(総則・特別活動部会)において、道徳教育指導者養成研修の成果を還元	—
学校教育活動全体を通じた道徳教育の展開(教育方法研究費の一部)	・道徳教育の改善・充実に係る支援事業における研究校の取組の成果を「モラルBOX」や道徳教育パワーアップ研修会で普及 研究推進校・実践校:小・中学校20校〔20校〕	5,599
道徳教育推進事業費	・県立学校における道徳教育を推進するため、高等学校8校(守山、瀬戸、春日井東、海翔、桃陵、一色、加茂丘、福江)、特別支援学校2校(大府もちのき特別支援学校、ひいらぎ特別支援学校)を実践指定校として、「共に生きる心豊かな人材育成事業」を実施 〔高等学校:8校 特別支援学校2校〕	3,555
<b>施策の展開 ③ 情報モラル教育の充実</b>		
社会教育指導者研修費の一部	・PTA理事会・研修会等で、スマートフォンの利用や情報モラルに関して保護者が知っておくべきことについての啓発活動を実施	191 の一部
生徒指導推進協議会費	・県内12の生徒指導推進地域において、各高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに、家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成 実践指定校:県立学校12校〔12校〕 千種、松蔭、瀬戸北総合、小牧、一宮西、杏和、半田商業、豊田東、岡崎、安城農林、豊橋東、小坂井	609

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
ネットパトロール事業費	・インターネット上の県立学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、 <sup>ひぼう</sup> 誹謗中傷などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応。児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止	8,128
「道徳教育推進会議」の開催 (教育方法研究費の一部)	・道徳教育の充実・振興に向けて県民全体で取り組む機運を醸成するために、道徳教育推進会議を開催 年2回〔年2回〕 ・成果をリーフレットとして「モラルBOX」に掲載	5,599
インターネット適正利用促進事業	・青少年のインターネット利用において、保護者等がインターネットの危険性やフィルタリングの重要性を認識し、家庭のルールづくり等、具体的な行動に踏み込めるように支援する出張講座を開催 講座開催数:199 講座 講座受講者数:20,094人	19,197
保護者への情報モラルの啓発	・社会活動推進課が行う保護者向けのインターネットトラブルの防止に向けた効果的な広報啓発活動の推進に協力 ・総務省主催の「e-ネットキャラバン」の利用について、市町村教育委員会への働きかけを実施 ・生徒指導担当指導主事会において、市町村教育委員会による取組についての情報を共有	—
関係機関による出前講座の紹介	・警察、社会活動推進課等による出前講座を学校教育担当指導主事会等の機会を利用して、積極的に紹介 ・警察等関係機関と連携しての取組を実施	—
私立学校経常費補助金 (情報モラルの向上)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>取組の柱(10) 人権教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 人権啓発の推進と人権に関する指導の充実</b>		
人権問題啓発推進事業	・人権講演会、人権ユニバーサル事業、研修会等の実施 ・新聞、交通広告等による人権啓発広報の実施 ・人権啓発図書及びDVD等の貸出し ・人権啓発プラザにおける企画展の実施 ・人権啓発パンフレット等の作成	20,577
幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園における人権教育の推進	・年度当初に、公立幼稚園へ「人権教育の推進について」、「人権教育推進計画」を通知 ・指導資料の作成・配付 「教員研修の手引」、「すてきな先生になるための初めの一步」、「同和問題(部落差別)の正しい理解のために」 ・教員研修の実施 公立幼稚園初任者研修人権教育講座 1回〔1回〕	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔 〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
高等学校教育課題研究費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権教育・啓発に関する愛知県行動計画」の重要課題からテーマを取り上げ、各教科・科目、「総合的な探究の時間」及び「特別活動」などの時間を活用した指導方法・授業展開・使用教材等の工夫・開発を实践</li> </ul>	105
人権問題に関する指導の推進 研究指定校等の指定 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及を実施                文科省研究指定校2校、文科省総合推進地域1地域、                県委嘱1校、各地区小・中学校人権教育研究会7地区、                愛知県人権教育研究会</li> <li>・「人権教育の推進について」、「人権教育の推進計画」の                通知文を发出・学校教育担当指導主事会で周知</li> <li>・人権教育担当者会を開催 2回〔2回〕</li> <li>・指導資料を作成・配付                「人権教育研究紀要(愛知県人権教育研究会作成)」</li> </ul>	120 1,220 2,558
教職員への人権に関する研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任校長研修や教頭パワーアップ講座、部主事パワーアップ講座など管理職としての資質向上に努める研修を開催</li> </ul>	380
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県立学校新任校長研究協議会」、「県立学校管理職員パワーアップ講座」、「県立学校新任教務主任研修」、「県立学校新任生徒指導主事研修」、「県立学校初任者研修」、「県立学校臨時教員等研修」において、人権教育に関する講義を実施</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員研修を開催                新任校長・教頭研修、新任教務主任研修、教職経験者研修、初任者研修、道徳教育講座、公立学校臨時教員研修、人権教育担当者会</li> <li>・指導資料を作成・配付</li> </ul>	—
社会教育指導費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PTAや地域の指導者等を対象に人権教育指導者研修会の実施                中央研修会4回〔4回〕、地区研修会 10回〔10回〕</li> </ul>	2,225 の一部
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権尊重社会の実現に向けて活動している団体に、人権教育に関わる調査研究事業を委託し、その成果を県内全域に人権教育情報として発信・啓発</li> </ul>	2,225 の一部
私立学校における人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園新規採用教員研修内で人権教育に関する講座の開催 1回〔1回〕</li> <li>・私立学校に対する啓発資料(愛知県作成)の配付</li> <li>・私立学校教員に対する人権研修(国主催)の案内</li> </ul>	3,015

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ② 社会福祉に貢献できる人材の育成</b>		
体験活動等の推進	・健康福祉部との連携を図り、認知症高齢者等(若年性認知症の人を含む。)に関連する支援	—
NPO・社会福祉協議会・福祉関係団体などとの連携 (幼・小・中学校教職員研修費の一部) (教育方法研究費の一部) (人権教育推進事業費)	・人権教育研究校等の指定並びに成果の普及 文科省研究指定校2校、文科省総合推進地域1地域、 県委嘱1校、各地区小・中学校人権教育研究会7地区、 愛知県人権教育研究会 ・中学校技術・家庭(家庭分野)、道德教育、総合的な学習の時間を利用した福祉教育などを推進	120 1,220 2,558
認知症サポーター養成講座の開催	・認知症の人やその家族が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、小・中学生等を対象とした認知症サポーター養成講座を開催 2018年度認知症サポーター養成講座開催市町村数 小学生対象:44市町 中学生対象:30市町 高校生対象:19市町 2019年度分は調査中	—
教科「福祉」等を通じた地域福祉を担う人材の育成	・高等学校福祉科、総合学科福祉系列、普通科福祉実践コース設置校で、将来の地域福祉を担う人材を育成 福祉科設置校:4校〔4校〕 総合学科福祉系列設置校:4校〔4校〕 普通科福祉実践コース設置校:2校〔2校〕	—
<b>取組の柱(11) いじめ・不登校等への対応の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 未然防止と早期発見</b>		
いじめ防止対策推進費	・2014年9月に策定(2017年12月改定)した「愛知県いじめ防止基本方針」により、県としてのいじめ防止の取組を推進	2,408
生徒指導担当指導主事会による周知	・生徒指導担当指導主事会において、「いじめ防止対策推進法」に基づく学校いじめ防止基本方針に定めた取組についてPDCAサイクルにより実効性を高めるよう改善を促すとともに、児童生徒や家庭・地域の参画を促すよう、働きかけを実施	—
いじめの早期発見	・文部科学省の「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」をもとに、特別支援学校独自のいじめに関する詳細な追加調査を実施 年2回〔2回〕	—
いじめの未然防止・早期対応	小・中学校の生徒指導担当指導主事会において、児童生徒の自治的活動等によるいじめ防止の取組について情報交換、協議を行い、先進的な取組についての情報を共有する取組を実施	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
いじめや不登校の未然防止・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立特別支援学校全30校で、いじめ防止対策推進法に基づく「学校いじめ防止基本方針」を策定</li> <li>・「学校におけるいじめの防止等の対策のための組織」であるいじめ・不登校対策委員会などの組織を設置</li> <li>・これらの委員会において、担任等が得た情報を共有することで、組織的かつ迅速な対応を実施</li> </ul>	—
生徒指導研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校初任者研修において、義務教育課担当者が「いじめ・不登校の防止にむけて」を講話</li> <li>・文部科学省主催の「いじめの防止等に関する普及啓発協議会」に参加し、必要に応じて各学校へも啓発を実施</li> <li>・「いじめの問題に関する指導者養成研修(東海・北陸ブロック)」へ県立特別支援学校の教員が参加し、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応を図るために必要な知識と技術やマネジメント力を習得。問題の解決に向けた判断力と行動力を発揮する指導者を育成</li> </ul>	—
生徒指導推進協議会費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内12の生徒指導推進地域において、各高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに、家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成</li> </ul> <p>実践指定校: 県立学校12校〔12校〕 千種、松蔭、瀬戸北総合、小牧、一宮西、杏和、半田商業、豊田東、岡崎、安城農林、豊橋東、小坂井</p>	609
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級経営の充実と個が生きる集団づくりの在り方について研究・協議を行い、その成果をリーフレットにまとめ、県内の小・中学校に配信 協議会開催3回〔3回〕</li> </ul>	123
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー54人〔54人〕を、全県立高等学校150校〔149校〕に配置</li> </ul>	86,452
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,171
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー7人〔7人〕を県立高等学校に配置し、要望により全県立高等学校に派遣</li> </ul>	23,035
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,262
不登校対策の充実に向けた市教育委員会の役割と活動に関する調査研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある学校づくり調査研究事業を実施</li> </ul> <p>推進地域: 豊川市〔豊川市〕</p>	821
ネットパトロール事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット上の県立学校非公式サイト等を定期的に検索・監視し、誹謗中傷<sup>ひぼう</sup>などいじめにつながる書き込み等を発見し、早期に適切に対応。児童生徒がトラブルに巻き込まれることを未然に防止</li> </ul>	8,128
私立学校経常費補助金 (いじめや体罰の未然防止) (情報モラルの向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔 〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ② 教育相談体制の充実</b>		
スクールカウンセラー設置費及び スクールカウンセラー活動経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校は全 305 校〔306 校〕に配置、小学校は 164 校〔174 校〕の拠点校に配置</li> <li>・小・中学校間の連携等の課題を克服するため、中学校 65 校〔44 校〕を小中連携校とした</li> <li>・校内のいじめ・不登校対策委員会でスクールカウンセラーから助言を受けた学校は着実に増加</li> <li>・スクールカウンセラーの専門性を生かした校内の教育相談体制の充実を促進</li> </ul>	570,657
スクールカウンセラー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー54 人〔54 人〕を、全県立高等学校 150 校〔149 校〕に配置</li> </ul>	86,452
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセラー1 人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,171
スクールソーシャルワーカー設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー7 人〔7 人〕を県立高等学校に配置し、要望により全県立高等学校に派遣</li> </ul>	23,035
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー1 人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	3,262
スクールソーシャルワーカー設置事業費 補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業 対象市町村:20 市町〔18 市町〕</li> <li>・SSW と各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を推進</li> <li>・補助事業を使って配置した市町の SSW の効果を検証、SSW の活用促進及び教育相談体制の整備充実</li> </ul>	15,339
教育相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助先:公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 電話相談 青少年とその保護者を主たる対象として、相談員による電話相談を通じて、悩みの自主的解決のための精神的な援助を実施 常任相談員3 人〔3 人〕 ボランティア相談員</li> <li>2 面接相談 不登校や発達障害傾向のある子どもの保護者等を対象に、講座や集団カウンセリング等を通して問題の解決を図るための助言・援助を実施</li> </ul> </li> </ul>	6,187
家庭教育相談員設置事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員 17 人〔17 人〕</li> </ul>	49,020
家庭教育支援員活動事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育相談員の助言のもと、不登校等児童生徒の家庭を訪問して相談・支援活動を実施 家庭教育支援員 22 人〔22 人〕</li> </ul>	631



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
相談事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、一般教育相談、特別支援教育相談、教育関係職員相談の三分野の相談を実施。幼児児童生徒・保護者・教職員が抱える多様な課題の解決に向けて支援</li> <li>・今日的課題である発達障害に関する相談にも対応、必要に応じて各種検査を実施し、障害に起因する困難性を軽減</li> </ul>	934
24時間いじめ電話相談事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年7月から、「子どもSOS ほっとライン24」と改称。いじめに特化していた窓口を、広く子どものSOSを受け止める相談体制とし、児童生徒の安心安全な環境を引き続き整備</li> <li>・相談事業に携わる関係機関との連絡協議会において、より専門的な機関へつなぐことを確認しながら具体的な連携を推進</li> </ul>	8,008
適応指導教室やフリースクール等との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引きこもり支援団体連絡会議で情報交換を実施</li> <li>・国の動向に合わせ、市町村教委と連携しながら検討</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (カウンセリング担当教職員の配置) (不登校生の受入) (スクールソーシャルワーカー担当教職員の配置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ③ 学校と関係機関との連携</b>		
教員研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒指導担当指導主事会において、県警サイバー犯罪対策課担当者による講話を開催</li> </ul>	—
情報モラル指導者養成講座 (総合教育センター研修事業費のうち 研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、学校及び地域の情報モラル指導者の中核となる教員を育成するため、効果的な指導法についての知識・技術を習得させる研修を実施                参加者数:60人[60人]</li> </ul>	2,334 の一部
学校警察等連携協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014年2月に締結した「愛知県『学校警察連携制度』に関する協定」に基づき、学校と警察が適切に連携を図り、児童生徒の非行、問題行動及び犯罪被害の防止並びに健全育成を推進</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察を始めとする関係機関との情報交換会等を開催</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察と連携し、各小・中学校へ「少年相談広報用カード」の配付や「中学生非行防止ポスターコンクール」の作品募集など、啓発活動を実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(12) 主権者教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 主体的に社会参画する活動の推進</b>		
道徳教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校における道徳教育を推進するため、高等学校8校(守山、瀬戸、春日井東、海翔、桃陵、一色、加茂丘、福江)、特別支援学校2校(大府もちのき特別支援学校、ひいらぎ特別支援学校)を実践指定校として、「共に生きる心豊かな人材育成事業」を実施 〔高等学校:8校 特別支援学校:2校〕</li> </ul>	3,555
学校地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)と共に学ぶ等のキーワードにより、社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践 推進校:小学校2校、中学校2校</li> </ul>	692
労働問題等に関する出前授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関と連携して、労働関係法の出前授業や租税教室、選挙出前トークなどを積極的に活用するよう周知</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・租税教育は税務署、消費者教育は県民生活課、金銭教育は愛知県金融広報委員会と連携し、出前授業の斡旋やリーフレットの作成等に協力。関係課及び関係諸機関と連携しながら学習を推進</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (ボランティア活動等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 政治的教養を育む指導の充実</b>		
実践事例の研究・普及 研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民科の高校教員を対象とする研究会において、主権者教育などの授業実践例をまとめ、総合教育センターのホームページ上に公開</li> <li>・県立高等学校に対し、公民科や総合的な学習の時間等を利用して、副教材を積極的に活用するよう周知</li> <li>・高校教員を対象とした研修会を開催し、新学習指導要領における主権者教育の位置付けを周知</li> </ul>	—
愛知県小・中学校教育課程研究集会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の内容について、研究会等で各市町村教育委員会や学校に周知</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>3 健やかな体と心を育む教育を充実させ、たくましく生きる力を育みます</b>		
<b>取組の柱(13) 家庭教育・子育ての支援の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 家庭教育や子育てについて学ぶ機会の充実</b>		
あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小中学校等に、子育てネットワークを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 32回〔35回〕	441の一部
職場内家庭教育推進費	・仕事を持っているために家庭教育に関する研修等に参加できない保護者等に対して、企業に講師を派遣して家庭教育に関する研修会を実施	3,237
男性の育児参加促進	・「子育てハンドブック お父さんダイスキ」をインターネットで公開するとともに、スマートフォン向けアプリケーションを配信	—
高等学校男女共同参画推進事業費	・「あいち高等学校男女共同参画海外派遣」として、男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等に先進的に取り組んでいる海外の事例を視察	2,572
私立学校経常費補助金 (保育体験学習)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 子育て家庭への支援</b>		
あいっこ「親の育ち」応援事業費の一部	・「家庭教育支援者スキルアップ養成講座」を実施し、地域や学校等で「親の学び」学習プログラムを活用した講座の講師として活躍する場を設定	441の一部
家庭教育相談員設置事業費	・不登校を中心とする家庭教育上の問題行動について、家庭訪問等による相談活動を実施 家庭教育相談員 17人〔17人〕	49,020
保育環境の充実	・民間保育所の整備費補助及び運営費負担、延長保育や病児保育等に関する経費補助、第三子以降の3歳未満児保育料無料化等に対する補助、保育士・保育所支援センターの運営等による保育士確保等を実施	26,535,173
放課後児童クラブの拡充	・昼間保護者のいない小学校就学児童のために設置されている放課後児童クラブの整備費、運営費補助及び人材育成を実施	3,149,236
放課後子ども教室推進事業費	・放課後子ども教室 29市町 331教室〔29市町 309教室〕 ・土曜学習 10市町 104講座〔10市町 108講座〕	369,442

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(14) 幼児教育の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園の実践力向上</b>		
「愛知の幼児教育指針」の周知	・「愛知の幼児教育指針」に掲げた幼児期に育てたい姿を幼児教育研究協議会や研修等で示し、幼児教育推進を促進	—
「幼児教育研究協議会」の開催 (教育方法研究費の一部)	・幼児教育に関する基本的事項並びに当面する諸問題について、学識経験者や保護者代表等を委員として、幼児教育研究協議会を設置 年2回開催〔2回〕 ・幼児教育研究協議会の最終報告書をWeb ページに掲載し、幼稚園教育担当者連絡会を通して周知	245
<b>施策の展開 ② 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質及び専門性の向上</b>		
「幼児教育研究協議会」の成果物の報告	・2019年度成果物をWeb に掲載(2020年3月) ・幼稚園教育担当者連絡会や学校教育担当指導主事会において、2019年度報告書について周知	—
研修の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部) (幼・小・中学校教職員研修費の一部)	・公立幼稚園等新規採用教員研修で、9日間の園外研修(「教師の役割」、「特別な支援を必要とする幼児の理解」、「小学校との連携」等の講義・協議等)と、研修指導員による10日間で合計50時間の園内研修等を実施 参加者45人〔48人〕 ・10年経験者研修に、公私立幼稚園教諭が参加し、「カウンセリングマインドを生かした幼児、保護者との関わり」等の講義・協議を実施 参加者:29人(公立10人、私立19人) 〔13人(公立3人、私立8人、こども園2人)〕 ・幼稚園教諭等の資質向上を図るため、幼児教育研究協議会で作成した事例(2019年3月発行)を資料として研修を実施	7,097 2,057
幼稚園等新規採用研修運営協議会の開催 (幼・小・中学校初任者研修費の一部)	・年1回の幼稚園等新規採用研修運営協議会を開催し、学識経験者、幼稚園関係者、関係行政機関職員からなる9人の協議会委員と研修の内容等について協議	46
保育教諭研修事業費 保育教諭研修代替職員設置事業費 現任保育士研修費 保育士キャリアアップ研修	・新規採用保育教諭1人に1人の研修指導員による1日5時間の研修を10日間実施 対象保育教諭:5人〔6人〕 ・新規採用保育教諭が新規採用教員研修に参加することにより必要となる代替職員に要する経費の一部を補助 対象施設:9施設〔9施設〕 ・保育所の園長や主任等の資質向上のための研修を実施 参加者:846人〔968人〕 ・保育士の処遇改善のための要件となるキャリアアップ研修を実施 参加者:1,837人〔1,867人〕	16,374

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
私立学校指導事務費の一部 (教員の資質向上)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園教諭(私立幼保連携型認定こども園保育教諭を、含む。)を対象とした新規採用教員研修において、「小学校・家庭との連携」、「特別な支援を必要とする幼児の理解」等の講義を実施 参加者:277人[286人] 修了者:255人[270人]</li> <li>・引き続き、教育委員会実施の10年経験者研修に参加</li> </ul>	3,015
<b>施策の展開 ③ 小学校との連携強化</b>		
市町村教育委員会への働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小学校教育を見通した幼児期の教育を考えるー接続期における教育課程・保育課程の編成に向けてー 2012・2013年度報告」を新規採用教員研修、10年経験者研修(小学校教員は選択で受講)等で参考文献として使用し、連携の大切さを周知</li> <li>・愛知県内の全小学校を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園との連携・接続状況についての情報交換を実施</li> <li>・教育課程に交流が位置付けられている小学校については、2019年度までに75%となるよう、市町村教育委員会への働きかけを実施し、95%の位置付けを確認</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育状況調査において、以下の回答をした市町村教育委員会の好取組例を学校担当者連絡会の資料に掲載し、教育課程の編成等を促進 「授業・行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている」 「接続を見通して編成・実施された教育課程について実践結果を踏まえ、さらによりよいものとなるよう検討が行われている」</li> </ul>	—
<b>取組の柱(15) 健康教育・食育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 心身の健康づくりの充実</b>		
栄養教諭の経験年数別研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教諭を対象とした新規採用研修、採用2年目研修、5年経験者研修において、望ましい食生活・生活習慣に関する特別活動での指導や家庭・地域への啓発の方法についての研修を実施</li> <li>・栄養教諭の10年経験者研修を新たに実施</li> </ul>	859
小・中学校における食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭科の授業で指導を継続</li> <li>・小学校低学年段階からの食育に関する計画的な学習を実施</li> </ul>	—
学校保健講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の心身の健康課題に対応できるよう実践的カリキュラムによる学校保健講座を開催 2回[2回]</li> </ul>	112

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額(千円)
若年層自殺対策相談対応人材育成事業	・保健所・市町村職員等及び教育関係者が、若年層の自殺予防のための相談対応力を高め、連携して若年者の相談及び自殺予防教育に取り組むことができるよう実践的な研修を実施 1回〔1回〕	236
保健主事研修会、養護教諭研修会の開催	・保健主事研修会、養護教諭研修会を実施 ・各種研究協議会への派遣	220 の一部
研修会の開催	・学校での健康教育の充実を図るため、専門機関の講師による研修会を開催	373 の一部
学校三師(学校医・学校歯科医・学校薬剤師)との連携	・学校三師等と連携し、各学校において毎年1回以上の薬物乱用防止教室を開催 ・学校三師等と連携し、学校保健委員会の充実を図るよう働きかけを実施	—
自殺予防教育推進事業	・学校現場における自殺予防対策の強化が喫緊の課題であるため、公立中学校(名古屋市を除く。)・県立学校等の生徒及び保護者を対象に、自殺予防啓発リーフレットを配付するとともに、教員が自殺予防教育の必要性を理解し、実践方法を身に付けるための研修会を開催 ・2020年度に、現リーフレットが作成(2015年度)から、5年間経過するため、内容の見直しを実施 リーフレット配付部数 391,939 部〔約 627,000 部〕 研修会参加者数 463 人〔約 500 人〕	1,831
私立学校経常費補助金(薬物乱用防止)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 学校における食育の充実</b>		
学校食育推進事業費	・学校食育推進者養成講座の開催 学校の管理職や一般教員を対象に、栄養教諭を中核とした食育の推進体制の促進と食に関する指導の充実を図るため、実践的に活用できる専門研修を実施	137
	・わが家のアイデア朝ごはんコンテストの開催 小学校(義務教育学校(前期)を含む。)、特別支援学校の5・6年生を対象に実施。その中から本選に出場する入賞者 10 人を選考 応募:297 校 11,455 点〔315 校 11,877 点〕	—
	・愛知を食べる学校給食の日 各市町村・学校において、地域や県内で採れる地場産物を多く使用した給食を実施する取組として、実施日を設定し、県内の全ての小・中・義務教育・定時制高等学校で実施 3回(6月・秋・1月)〔3回〕	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
栄養教諭の配置拡大	・市内の小・中・特別支援学校の栄養教諭(名古屋市を除く。)は268人[257人]で、学校栄養職員を含めた総定数(299人)[299人]の90%[86%]を配置	(1人)
学校給食管理運営費	・学校関係者、医療関係者、消防機関等の関係者との定期的な協議の場として、「学校給食における食物アレルギー対応に関する検討委員会」を開催	130
私立学校経常費補助金(食育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>取組の柱(16) 学校体育の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 授業や体育的活動の充実</b>		
学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業	・小学校において、運動が苦手な児童に対する支援を充実させるため、学生サポーターを派遣し、運動が好きな児童を増やし、体力向上への取組を促進	2,944
研修会等の開催	・体育担当教員等を対象とした研修会を開催し、資質・能力の向上を図った ・授業改善に積極的に取り組んでいる事例について、研修会において実践発表する機会を設定 ・学校安全や事故防止に関する内容についての研修を実施	—
武道等指導充実・資質向上支援事業	・中学校において武道等の授業が円滑に実施できるよう、地域の指導者・団体等の協力を通じて、学校における武道等の指導を充実	1,666
体力づくり推進事業費	・児童生徒の体力向上の一環として、体力づくりの優良校や体力テストの優良児童生徒を顕彰することにより、体力づくりへの意欲を高め、自ら進んで体力の向上を目指す児童生徒を育成	2,317
<b>施策の展開 ② 地域連携による体育的活動の充実</b>		
ライフステージに応じた運動プログラムの講習会費	・市町村及び地域に対する普及・啓発のために、スポーツ推進委員を始め、スポーツ活動に携わる県民を対象として、運動プログラムの伝達講習会を実施 2回[2回]	108
総合型地域スポーツクラブ推進事業費	・広域スポーツセンターが開催する情報交流会議の場やクラブ訪問において、既存クラブの質的充実に向けた相互の交流やエリアネットワークづくり等についての協議を実施	1,439
県内体育系大学との連携	・小学校において、運動が苦手な児童に対する支援を充実させるため、学生サポーターを派遣し、運動が好きな児童を増やし、体力向上への取組を促進	2,944

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(17) 安全教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 安全に向けた実践的な活動の充実</b>		
学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関や学校、地域の団体などによる学校の安全を守る緊急情報共有化のネットワークシステムの運用</li> <li>ネットワーク活用訓練の実施:5月</li> <li>不審者情報・緊急情報:831件[1,096件]</li> </ul>	—
児童生徒等見守りネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>県及び県警察と連携し、タクシー会社やガソリンスタンド等の民間事業者とともに構築した「児童生徒等見守りネットワーク」の運用 参加事業所数:18団体[18団体]</li> <li>緊急情報:13件[22件]</li> </ul>	3
スクールガード(学校安全ボランティア)活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールガード活動推進員の指定(各小学校1人以上)</li> <li>研修会・情報交換会の開催支援、警察等関係者との連携促進、特色ある取組内容の発信を継続的に実施</li> </ul>	—
校内の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の敷地内への不審者の侵入防止、校内施設や設備、学校の危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しの毎年度実施を指導</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (災害時の避難、交通安全に関する学習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 安全に関する人材の育成</b>		
学校安全指導対策費の一部 (交通安全教材作成費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生への自転車安全教育の徹底と保護者への周知を図り、家庭内での話し合いを促す教材資料を作成・配付</li> </ul>	391
学校安全総合支援事業(国委託)の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災を始めとした学校安全の組織的取組と外部専門家の活用、各地区における学校間の連携を促進する取組への支援 交通安全・防災:各1市[各1市]</li> </ul>	3,520 の一部
AED講習会への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>県(保健医療局)主催のAED講習会への参加</li> </ul>	—
講習の受講推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校でAEDを含む救命救急講習会の実施を促進</li> </ul>	—
学校安全指導対策費(国委託含む)の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立学校交通安全指導者研修会 参加188人[189人]</li> <li>県立学校防犯教育指導者研修会 参加193人[192人]</li> <li>防災教育指導者研修会(小・中・高・特) 参加428人[427人]</li> <li>防犯教室指導者講習会(小・中) 参加:241人[244人]</li> <li>防災教育基礎研修 参加:363人[377人]</li> <li>事故対応講習会(小・中・高・特) 参加:496人[511人]</li> <li>防災教育管理職研修(新規) 43人</li> </ul>	956
高大連携高校生防災教育推進事業費 (高校生防災セミナー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高大連携事業高校生防災セミナーを2年間、開催 参加:各年度75人(15校、生徒60人、教員15人)</li> <li>内容:地震・津波等に関する講義、災害図上訓練、避難所運営ゲーム等の演習、各校の取組発表等</li> </ul>	157
私立学校経常費補助金 (防災、救急救命に関する学習)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>4 未来への学びを充実させ、あいちを担う人材を育成します</b>		
<b>取組の柱(18) 社会人・職業人としての自立に向けたキャリア教育の推進</b>		
<b>施策の展開 ① キャリア教育推進体制の充実</b>		
あいちキャリア教育地域連携事業 (あいちの担い手育成確保推進費の一部)	・愛知県産業人材育成連携会議の構成員(経済団体、労働団体等)が実施する出前講座やモノづくり体験等の事業を「キャリア教育地域連携事業」として取りまとめ、Webページでの情報を発信	—
愛知県産業人材育成支援センター事業費の一部	・職業訓練・研修、キャリア教育等の産業人材育成情報を一元化・見える化したポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」を運営し、最新の情報を発信 トップページビュー件数:12,969件[16,804件]	2,248
あいち中小企業魅力発信プログラム事業 (あいちの担い手育成確保推進費の一部)	・県内優良企業の紹介や中小企業の魅力を訴求するとともに、インターンシップや就職活動への心構えや理解を深めるためのガイドブックを作成・配布 作成部数:5,000部	846
小学生の農林漁業体験学習の推進	・「食育のための農林漁業体験学習実践マニュアル」、「地域協力者一覧」を小学校等に提供し、連携して計画的に取り組めるような環境づくりを推進 農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市及び給食未提供校(1校)を除く。) 77.8%[77.4%]	—
キャリア教育会議の開催	・有識者や経済団体、保護者の代表を交えて本県が進めるべきキャリア教育の在り方を検討 開催1回[1回]	68
職業学科の改編の推進	・新城高校を総合学科に改編(新城有教館高校:新城東高校と新城高校を統合) ・工業科2校の学科改編の実施	1,704,441
「就労アドバイザー」の配置	・拠点となる特別支援学校3校に各1人配置 ・企業に障害者雇用への理解を啓発するとともに、就労先の開拓や職域の拡大に向けた取組を実施	8,228
あいち夢はぐくみサポーター	・労働局産業人材育成課が管理するポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」に組み込んだ「あいち夢はぐくみサポーター」の登録制度を継続活用	—
	・登録事業所の拡大と学校における活用の推進	—
<b>施策の展開 ② 学校でのキャリア教育の充実</b>		
キャリア教育ノートの活用促進	・キャリア教育ノート等の活用のあるキャリア教育の展開を促進	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力あるあいちキャリアプロジェクト『つなぐ』」の推進 「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(小学校)」 キャリア教育の視点を取り入れた体験活動等を実施</li> <li>「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(中学校)」 職場体験を核とした中学校3年間を通じた系統的なキャリア教育を推進</li> <li>「キャリアコミュニティプロジェクト『未来』」 新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を中学校で実施し、その取組を発信</li> </ul>	17,261
キャリア教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「未来を生き抜く人材育成事業」として、高等学校の職業学科を対象とする地域産業専門講座や、工業高校等を対象とする地域ものづくりスキルアップ講座(クラフトマンⅢ)、農業高校を対象とするGAP教育推進講座を開催</li> <li>・キャリア教育コーディネーター4人を活用し、高等学校の活用指定校16校及び、普通科・総合学科を設置する113校のキャリア教育を支援</li> </ul>	17,839
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校において発達段階に応じたキャリア教育を推進 ふれあい発見推進事業(小学部) チャレンジ体験推進事業(中学部) 地域就労支援ネットワーク事業(全体) 新規就労先開拓推進事業(高等部)</li> </ul>	1,054
私立学校経常費補助金 (インターンシップへの派遣) (職場体験・キャリア講演会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ③ 産業教育の充実</b>		
公設民営学校管理事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営により、学校法人名城大学の運営の下、ものづくり愛知をけん引する人材を育成</li> </ul>	338,934
産業教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期計画に基づき、県立学校の老朽化した実習用設備を整備</li> </ul>	298,054
産業教育指導費 (あいちさんフェスタ開催費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県庁本庁舎公開イベントにて、県立学校における産業教育の魅力を県民に紹介</li> </ul>	407
<b>施策の展開 ④ 女性の活躍促進に向けた教育の充実</b>		
男女共同参画社会に関わる意識の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術・家庭科の男女必修、ホームルーム活動時での実践など、学校教育活動全体を通じて、男女の相互理解、協力についての実践的態度を育成</li> <li>・教員の研修会等において、男女共同参画社会の理解に向けての啓発を実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
キャリア教育に関する科目の開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校の総合学科において、「産業社会と人間」を原則履修</li> <li>・原則、高等学校の普通科において、キャリア教育に関する授業を3年間で35時間以上実施</li> </ul>	—
女子中高生の理系進路選択に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理系分野における女子の進路選択を支援するため、女子中高生が県内大学及び企業を訪問・取材。結果をWebページ等に掲載し、広く理系の魅力を情報発信 5回開催</li> <li>大同大学×(株)LIXIL 参加者数 20人</li> <li>中京大学×トヨタ自動車(株) 参加者数 22人</li> <li>愛知県立大学×(株)NTTドコモ 参加者数 18人</li> <li>名古屋大学×NEXCO 中日本グループ 参加者 15人</li> <li>愛知産業大学×岡田建設(株) 参加者数 20人</li> </ul>	2,917
<b>取組の柱(19) グローバル化への対応の推進</b>		
<b>施策の展開 ① 諸外国の異文化や日本の伝統・文化・地理・歴史についての理解を深める教育の充実</b>		
海外修学旅行の実施、姉妹校提携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外修学旅行を実施した高等学校数 11校〔11校〕</li> <li>愛知総合工科、中川商業、春日井商業、稲沢、豊田東、岡崎商業、鶴城丘、豊橋商業、一宮西、安城、豊橋南</li> <li>・姉妹校提携の拡大に向けた学校間交流の促進</li> </ul>	—
留学生との交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高等学校が個別の取組として実施</li> </ul>	—
あいちグローバル人材育成事業 (あいちグローバルツアー事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イングリッシュキャンプ in あいち:小・中・県立高生が3泊4日(冬季は2泊3日)のオールイングリッシュのキャンプに参加 232名〔235名〕</li> <li>・イングリッシュ1Dayツアー:小・中・県立高生が英語による日帰りバスツアーに参加 56名〔77名〕</li> </ul>	4,780
あいちグローバル人材育成事業 (高校生海外チャレンジ促進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高等学校の生徒が主体的にチャレンジする海外における活動を実現するための費用を助成 40人〔40人〕</li> </ul>	4,000
高等学校海外連携推進事業費 (専門高校生海外インターンシッププロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルテクノロジーコースとグローバルフードビジネスコースを設定した。職業に関する専門学科の高校生8人〔8人〕がタイ王国で海外インターンシップを実施</li> </ul>	5,009
あいちグローバル人材育成事業費 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スーパーイングリッシュハブスクール、スーパーグローバルハイスクール、あいちグローバルハイスクール等が参加の協議会を実施</li> <li>・生徒の発表と交流の場となる合同発表会の開催</li> </ul>	51,324
国際教養科、国際理解コースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教養科4校〔3校〕、国際理解コース7校〔6校〕設置</li> <li>・国際教養科及び国際理解コースの新設について検討</li> </ul>	10,022
国際バカロレア資格の取得を目指すコースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コースの設置に向けての研究を推進</li> </ul>	—
国際大会ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催</li> <li>受講者:30人〔71人〕</li> </ul>	770

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
伝統・文化等への理解を深める取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校の総合的な学習の時間等で、我が国の伝統、文化の理解を深めるための課題探究学習を実践、継続</li> <li>・地理歴史科、公民科等で、歴史や文化の理解を深める課題探究学習をより一層充実させるよう、教科の研修会等で働きかけ</li> </ul>	—
社会科の授業及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の教育課程に基づき、地域学習や体験活動を実施</li> </ul>	—
武道の授業の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武道指導者養成講習会や学校体育実技武道認定講習会を開催し、指導者の資質・能力の向上と学校体育指導の充実を促進</li> </ul>	261
<b>施策の展開 ② 英語を始めとした語学力を高める教育の充実</b>		
小・中学校の ALT 配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村教育委員会が雇用、または委託契約を結んだ外国語指導助手(ALT)を、小学校の外国語活動や中学校の英語学習で活用</li> </ul> <p>53 市町村、394 人〔53 市町村、376 人〕</p>	—
小学校の外国語教育の在り方に関する研究 (総合教育センター研究事業費のうち研究調査・広報費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領による小学校外国語の教科化に伴い、小学校外国語及び外国語活動の調査研究を実施。児童及び教員が活用できる教材等の開発・収集とその指導法についても研究し、総合教育センター研究発表会で発表</li> </ul> <p>研究協議会開催:5回〔4回〕 研究協力委員の学校への訪問:3回〔4回〕 総合教育センター研究発表会での部会参加者数:46 人</p>	683 の一部
小学校における英語の教科化への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「愛知県英語教育改善プラン」として、児童の英語力向上及び教員の指導力向上に関する目標を設定</li> <li>・英語教育担当指導主事会において、国の動向及び先進的な取組についての情報提供</li> </ul>	—
「英語有資格者特別選考」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育のための高い専門性を持った人材を確保</li> </ul>	19,224 の一部
あいちグローバル人材育成事業 (あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回の協議会を開催し、SGH校、AGH校(あいちグローバルハイスクール)も参加することで、それぞれの研究成果の共有や情報交換を実施</li> <li>・12 地区で各2回の地区別授業研修を実施し、コミュニケーション能力育成のための授業に関する研究成果を普及</li> <li>・12 地区で「小中高連携連絡協議会」をそれぞれ年2回程度実施し、教員の相互交流に努めた。また、ハブスクールの連絡協議会で、地区の研修成果を共有</li> </ul>	51,324
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の実施に向けた英語教育推進リーダーを養成</li> <li>・英語教育推進リーダーを講師として、小学校の中核教員及び中学校英語担当教員を対象に、研修を実施</li> </ul> <p>小学校:全小学校各 1 人〔同〕 中学校:全英語担当教員〔同〕</p>	学校旅費 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額(千円)
高等学校教職員研修 (英語教育指導者研修)	・中央研修に参加した英語教員9人が県内9会場で14時間分の研修実習の講師を務めた 参加者24人×9会場	—
私立学校経常費補助金 (外国語教育の推進)(外国人職員の雇用)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ③ 多文化共生に向けた教育の充実</b>		
日本語教育適応学級担当教員の配置	・日本語指導が必要となる児童生徒に対し、取り出し指導等を行う教員を配置 493人〔433人〕	3,256,707
外国人児童生徒教育推進事業	・ポルトガル語4人〔4人〕、スペイン語4人〔4人〕、フィリピン語3人〔3人〕の語学相談員を、語学相談員配置のない市町村の学校を中心に派遣	35,878
外国人生徒サポート事業	・各高等学校のニーズを踏まえ、全日制課程・定時制課程に外国人生徒教育支援員を配置し、学習活動や学校生活等を支援 ・外国人児童生徒が多く在籍する県立高等学校への多言語対応の小型通訳機の導入	39,369
外国人生徒等サポート事業費	・各特別支援学校のニーズを踏まえ、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等を支援する支援員を配置 ・外国人児童生徒の多い特別支援学校2校に小型通訳機を導入し活用効果を検証	3,597
外国人生徒等選抜	・外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜を11校〔9校〕で実施	—
城北つばさ高等学校整備	・改修工事の実施、設備の整備	426,916
プレスクール等の普及に向けた説明会 (企画推進費の一部)	・年1回程度、プレスクールの普及に向けた説明会を開催 3回実施 99名参加〔1回33名〕 ・県が作成したプレスクール関係のマニュアル・教材等を普及	61
「外国人児童生徒教育講座」、「外国人児童生徒教育連絡協議会」の開催	・外国人児童生徒教育講座や外国人児童生徒教育連絡協議会等の機会を通して、初期指導の充実や「日本語能力測定方法」を活用した日本語指導の働きかけを実施	—
「外国語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、フィリピン語(タガログ語))堪能者特別選考」の実施	・外国語堪能者特別選考を実施し、日本語指導の充実のための人材を確保	19,224 の一部
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センター及び学校において、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数55人〔56人〕	2,334 の一部
外国人児童生徒日本語教育支援補助金 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・県内の不就学等児童生徒の就学支援等を整備するため、外国人児童生徒の就学支援団体への補助事業を実施 5団体〔4団体〕	8,985
あいち外国人の日本語教育推進会議の開催 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・「地域における日本語教育」を推進するため、関係する機関・団体の代表者など様々な立場の関係者による課題解決に向けた意見交換等を行う会議を開催 1回〔1回〕	394

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
外国人児童生徒日本語指導員育成事業 (愛知県国際交流協会運営費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の日本語教室の人材不足解消のため、企業OB、教員OB等を日本語教育の担い手として養成する研修を、新城市、あま市、名古屋市で実施 参加者:94人[143人]</li> </ul>	1,298
日本語学習支援基金事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人児童生徒が日本社会で日本人とともに生活するには、日本語でのコミュニケーション能力が不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語教育への助成を実施</li> <li>■日本語教室への支援</li> <li>・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成 96教室1,167人[84教室1,212人]</li> <li>・上記日本語教室で学習する外国人児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験に合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 43人[89人]</li> <li>■外国人学校への支援</li> <li>・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成 4校[6校]</li> <li>・上記外国人学校に、必要な日本語教材を給付 107冊[280冊]</li> <li>・上記外国人学校で学習する児童生徒が、(公財)日本国際教育支援協会等が実施する日本語能力試験に合格した場合、当該受験料に相当する額を助成 2人[2人]</li> <li>■外国人児童生徒学習支援推進コーディネーター養成講座</li> <li>・地域において、外国人児童生徒の学習支援を推進するコーディネーターを養成する講座を開催 3回(うち1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</li> <li>■その他</li> <li>・基金事業を寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知</li> </ul>	—
進路開拓ガイドブック等の普及活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県作成の「外国につながる子どもたちの進路開拓ガイドブック」及び「外国につながる子どもたちの進路応援ガイドブック」の普及</li> </ul>	—
国際教養科、国際理解コース等の設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教養科4校[3校]、国際理解コース7校[6校]設置</li> <li>・国際教養科及び国際理解コースの新設について検討</li> </ul>	10,022

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
「多文化子育てサロン」設置促進事業費 (外国人児童生徒日本語教育推進事業費の一部)	・乳幼児を育てる外国人県民が、日本人親子と交流して、言葉を教えるポイントなどを学ぶ「多文化子育てサロン」の設置を促進 設置場所、回数:豊橋市8回、江南市9回、知立市8回 〔豊橋市7回、犬山市9回、知立市8回〕	3,741
保護者への働きかけ	・外国人児童生徒の定住化が進み、保護者に日本の教育制度や進学に関する情報を提供する機会等が重要なため、外国人児童生徒教育連絡協議会等により、市町村へ働きかけを依頼	—
<b>取組の柱(20) 環境教育・ESDの推進</b>		
<b>施策の展開 ① 環境について学ぶ機会の充実</b>		
「愛知県環境学習等行動計画」に基づく事業の実施	・「愛知県環境学習等行動計画 2030」に基づく事業の実施 「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」等での環境学習を実施	17,485
環境学習副読本の活用	・小学校高学年を対象とした環境学習副読本「わたしたちと環境」を作成・配付 2020年度版 発行部数 55,000部〔56,500部〕	2,513
インタープリター自然体感推進事業	・環境を考え、行動する人づくりを推進するため、未就学児童に、もりの学舎インタープリターによる自然体感プログラムを実施 ・幼児期の自然体験を通じた環境学習を広域的・継続的に実施するため、保育士、幼稚園教諭等への研修を実施 自然体感プログラム・研修参加者:1,057人〔1,076人〕	8,591
出前事業の活用	・環境に関する出前授業の紹介を、各市町村教育委員会及び小・中学校において実施	—
高等学校における環境教育の推進	・総合的な学習の時間等で環境教育を実施	—
協働授業づくりの推進	・協働授業づくりハンドブックを活用した研修等の実施により、社会に開かれた教育課程を実現しやすい学校環境づくりを推進 研修2回〔2回〕	1,210
高校生環境学習推進事業	・高校生が環境問題に関するテーマを調査・研究を行い、その結果を取りまとめて環境学習教材を作成 実施校:3校〔3校〕 ・教材等の活用を通して、若い世代を対象とした「人づくり」を推進	6,510
中高年・シニア環境学習推進事業	・中高年・シニア世代を環境学習の講師「あいち ecoティーチャー」として、主に小中学生を対象に環境学習を実施 19回	2,547
環境調査センターにおける環境学習の実施	・環境調査センターの1階スペースに、環境分析の現場や新エネ・省エネ設備の見学と環境学習を一体的に実施する場を整備 ・小学校の学年別に環境講座の学習プログラムを作成	71,719

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額(千円)
私立学校経常費補助金(環境教育)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598の一部
<b>施策の展開 ② ESDの推進</b>		
ESDの推進	・総合教育センターのe-ラーニングを活用し、教員を対象とした研修を実施	—
ユネスコスクール交流会費	・ユネスコスクール交流会を実施するとともに、ユネスコスクールの活動事例集を発行 交流会1回〔1回〕	2,528
ユネスコスクール支援会議費	・ユネスコスクールのネットワーク化等を指導助言するため、大学、NPO、公民館等との連携による、ユネスコスクール支援会議を開催 2回〔3回〕	160
持続可能な未来のあいちの担い手育成事業	・「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」の取組を継続的に実施し、大学生の環境リーダーを育成 40人〔40人〕	10,592
私立学校経常費補助金(ユネスコスクール)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598の一部
<b>取組の柱(21)「オリンピック・パラリンピック教育」の推進</b>		
<b>施策の展開 ① オリンピック・パラリンピックを通じた学びの推進</b>		
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	・県内18校〔18校〕を推進校に指定するなど、県内公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を推進	3,299
国際大会ボランティアの育成	・高校生を対象に国際大会ボランティア養成講座を開催 受講者:30人〔71人〕	770
子どもスポーツふれあい事業費	・親子(小学生)を対象として、オリンピック選手などのトップアスリートとともに運動に親しむ講習会を県内4地区〔4地区〕で開催	3,206
東京オリンピック・パラリンピックの競技招致・合宿誘致等(あいちスポーツコミッション事業費の一部)	・誘致を行う市町村等に対する支援 ・各国関係者や国内競技団体からの情報収集、県内スポーツ施設や合宿施設等の情報を発信	6,192
生涯学習推進事業費(システム運営費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」により、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座、スポーツ教室等の情報を広く県民に提供	6,163
生涯学習推進事業費(システム改修費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」の機器更新に伴う改修を実施	12,821
2020年東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化事業費	・オリンピック281人、パラリンピック38人を新たな強化指定選手として審査・選考し、認証式を行うとともに用具費や遠征費等の助成を実施 ・オリンピック事業のジュニア強化指定選手を対象に、中京大学と連携したフィジカルチェック等を実施 ・次世代を担う中学・高校生を対象に、大学や企業等と連携し、19回〔19回〕の実技講習会等を実施	90,402



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(22) 伝統文化・文化財の継承と新たな文化の創造</b>		
<b>施策の展開 ① 伝統文化や文化財に親しむ機会の充実</b>		
伝統文化出張講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露</li> <li>・小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手を育成</li> </ul> 実施校:小中学校5〔小学校3〕	553
学校地域連携教育推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)とともに学ぶ等のキーワードにより社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践</li> <li>推進校:小学校2、中学校2</li> <li>・道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を活用した成果の普及</li> </ul>	692 187
社会科及び総合的な学習の時間における地域学習や体験活動 (学校地域連携教育推進事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の教育課程に基づき、地域学習や体験活動を実施</li> </ul>	692
<b>施策の展開 ② 伝統文化・文化財の保存・継承・魅力発信</b>		
あいち山車まつり活性化事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山車文化の魅力を発信するための公開イベントを開催 参加者数:1,720人〔4,650人〕</li> <li>・山車まつり関係者を対象とした研修会を開催 参加者数:220人〔200人〕</li> <li>・山車まつりの保存と継承を図るためのシンポジウムを開催 犬山市 参加者数:300人〔名古屋市 約120人〕</li> <li>・協議会公式ホームページの運営 PV数:156,406件(1月末現在)〔150,751件〕</li> <li>・山車まつり支援アドバイザーの運用 相談件数:1件〔2件〕</li> <li>・クラウドファンディング活用サポート事業を実施 応募件数1件(実施中)〔1件 達成率101%〕</li> <li>・山車文化次世代育成事業(新規)を実施 参加:4団体</li> <li>・あいち山車文化魅力発見講座の開催 全5回 受講者数:延べ181人〔全4回:延べ148人〕</li> </ul>	6,097
日本遺産の認定に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本遺産の申請を検討している市町村に対して、助言等を実施</li> </ul> 申請数:4件(地域型4件) 〔3件(シリアル型1件、地域型2件)〕	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
清洲貝殻山貝塚資料館の拡充整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新資料館建築工事</li> <li>・新資料館展示製作工事</li> <li>・史跡整備事業 史跡整備検討委員会開催 3回〔2回〕、史跡整備工事、 既設資料館改修工事</li> <li>・朝日遺跡魅力発信事業 にぎわい創出推進会議開催 1回〔2回〕 朝日遺跡 PR キャラバン 開催5回 参加者数:延べ 680 人〔5回:延べ 735 人〕 朝日遺跡講演会 参加者数:55 人〔53 人〕 朝日遺跡考古学講座 3講座 参加者数:延べ 89 人〔3講座 :延べ 195 人〕</li> </ul>	1,407,976
愛知県民俗芸能大会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定・未指定を問わず愛知県内に伝承されている民俗芸能を公開し、その鑑賞を通じて民俗芸能を始めとした伝統文化に対する理解と認識を深め、無形民俗文化財等の保存・伝承を実施 東海市芸術劇場:656 人〔清須市民センター:340 人〕</li> </ul>	460
<b>施策の展開 ③ 芸術創造・発信機能の強化</b>		
あいちトリエンナーレ開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「あいちトリエンナーレ 2019」の開催</li> <li>・テーマ 情の時代 Taming Y/Our Passion</li> <li>・会期 8月1日(木)～10月14日(月・祝) (75日間)</li> <li>・主な会場 愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、 名古屋市内のまちなか(四間道・円頓寺)、 豊田市(豊田市美術館及び豊田市駅周辺)</li> <li>・総来場者数 675,939 人</li> </ul>	652,222
芸術文化センター管理運営委託費 愛知県文化振興事業団補助金 美術館運営費 陶磁美術館管理運営事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化センターの自主事業の開催</li> <li>・文化振興事業団の自主事業の開催</li> <li>・愛知県美術館リニューアル・オープン記念コレクション企画の開催</li> <li>・企画展(新聞社等共催)の開催</li> <li>・陶磁美術館における特別企画展等の開催</li> </ul>	978,131 28,553 58,000 260,156
愛知芸術文化センターの改修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱源設備、共用部空調設備の改修工事及び受変電設備改修工事の設計を実施</li> </ul>	472,396
文化芸術連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「愛知県文化芸術振興条例」の普及・啓発に向けたシンポジウムを開催 参加者数:312 人</li> <li>・愛知の多様な文化資源を活用して、関係団体と連携したワークショップを開催。福祉、観光・まちづくり、産業、教育の4分野と連携した事業を実施 参加者数:185 名</li> </ul>	3,844

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ④ 文化芸術の担い手・支え手づくり</b>		
児童生徒ふれあい文化活動推進事業費	・高校生の優れた文化活動の成果の発表の場の提供や参加者相互の交流を推進するため、アートフェスタを開催 参加者数:5,426人[5,295人]	2,921
芸術大学美術学部校舎整備費	・新彫刻棟整備に関する基本要件をとりまとめる基本調査を実施	2,708
伝統文化出張講座の開催	・地域の民俗芸能保存団体を小・中学校に招き、民俗芸能を紹介・披露 ・小・中学校の児童生徒に体験・練習及び発表をさせることにより、地域の民俗芸能の担い手を育成 実施校:小中学校5[小学校3]	553
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	・へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して補助	700
あいちトリエンナーレ開催事業費	○「あいちトリエンナーレ 2019」の開催 知識、経験、年齢によらず、来場者の誰もが主体的・能動的に学びあう事業「ラーニング」を実施 ・学校向け団体鑑賞プログラム 県内外 54校 来場者数:児童生徒 1,484人 引率者 155人 アーティスト派遣事業 参加者:県内小学校5校 428人 ・「アート・プレイグラウンド」の実施 来場者数:79,518人	652,222 の一部
あいちトリエンナーレ地域展開事業費	・実施せず	—
<b>施策の展開 ⑤ 県民、NPO、ボランティア、企業等が協働した多様な交流・創造の実現</b>		
展覧会事業等の実施	・実施せず	—
文化活動事業費補助金	・県内を拠点に活動している文化活動団体による自主的・自発的な文化活動に対し支援を行うため、助成を実施	25,000
文化の振興	・地域文化の振興を図るために活動している市町村文化協会の連合体である愛知県文化協会連合会に対して助言等を実施	—
戦争に関する資料館運営費負担金	・県と名古屋市が共同で設置している「戦争に関する資料館運営協議会」が運営する「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」において、常設展示や企画展示を実施 ・平和学習支援事業や夏休み特別企画などを実施	5,581
愛知芸術文化センター及び県陶磁美術館における館内スペースの活用	・美術館ギャラリーを、活動発表や作品発表の場として活用	8,783

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(23) 生涯学習・スポーツの推進</b>		
<b>施策の展開 ① 生涯にわたって学ぶ環境の充実</b>		
生涯学習・社会教育担当者研修会費	・公民館主事等社会教育担当者研修を実施 参加者:42人[27人]	193
公民館の活動支援	・県公民館連合会で行われる研修会等を支援	—
あいっちょ「親の育ち」応援事業費の一部	・市町村の家庭教育講座、子育てサークル、幼稚園、保育所、小・中学校等に、子育てネットワークを講師として派遣し、「親の学び」学習プログラムを活用した講座を実施 32回[35回]	441 の一部
生涯学習推進事業費 (システム運営費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」において、生涯学習関係機関・団体が有している学習講座、スポーツ教室等の情報を、インターネットにより広く県民に提供	6,163
生涯学習推進事業費 (システム改修費)	・生涯学習情報システム「学びネットあいち」の機器更新に伴う改修を実施	12,821
生涯学習のプラットフォーム構築推進費	・コーディネーター養成研修の実施 参加者数:32人[28人]	88
私立学校経常費補助金 (生涯学習支援事業)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部
<b>施策の展開 ② 読書に親しむ態度の育成</b>		
子供読書活動推進支援事業費の一部	・読み聞かせの意義・重要性と絵本を紹介するリーフレットをWebページに掲載し、ブックスタート事業などでの活用を促進	—
	・公立図書館と学校図書館の連携を促進	—
高等学校教職員研修費 (司書教諭研修)	・司書教諭研修会等を利用して、読書活動推進のための取組を実施	22
読書活動の推進 魅力ある学校図書館づくりの推進	・幼稚園・小学校・中学校「教員研修の手引」で読書指導について記載し、各学校での読書活動を推進	—
子供読書活動推進支援事業費	・「愛知県子供読書活動推進計画(第四次)」に基づき、子どもの読書活動を総合的に推進し、関係機関・団体等の連携・協力体制の整備について検討するための協議会を開催 2回[2回] ・地域や学校等での活動の核となる人材の育成及びネットワーク化を図るための推進大会等を開催 開催:1回[1回] 参加者:80人[100人] ・高校生ビブリオバトル愛知県大会の開催 発表者25人、観戦者109人	552

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ③ スポーツに参加する機会の充実</b>		
スポーツイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民のスポーツに親しむ機会の充実を図るため、誰もが気軽に楽しめるレクリエーションスポーツを中心とした「愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル」を実施</li> </ul>	2,032
スポーツ振興事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいちスポーツコミッション」による各種活動の推進</li> <li>・「ラグビーワールドカップ 2019 愛知・豊田開催支援委員会」による開催準備及び開催機運醸成のためのPR活動</li> <li>・「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」など、スポーツ大会の開催や支援を実施</li> </ul>	795,848
第20回アジア競技大会推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)の開催準備</li> <li>・大会組織委員会の設立</li> <li>・大会運営に関する諸計画の検討</li> <li>・選手村に関する調査・検討</li> <li>・大会のPR</li> <li>・地域活性化ビジョンの推進</li> <li>・選手の発掘・育成事業の開始</li> <li>・アジアパラ競技大会の開催に向けた検討</li> </ul>	415,105
<b>施策の展開 ④ 男女共同参画の推進</b>		
あいち男女共同参画財団補助金 (男女共同参画セミナー)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画社会に向けた各種セミナーの開催 (実施主体:あいち男女共同参画財団)</li> </ul>	1,840
仕事と生活の両立支援促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女がともに、子育てや介護等ライフステージの各段階において、多様で柔軟な働き方を選択でき、安心して働き続けられる職場環境の整備を促進</li> <li>・あいちイクメン・イクボス応援会議の開催 2回〔3回〕</li> <li>・イクボス養成講座の開催 3回〔3回〕</li> <li>・仕事と介護の両立支援に関する社内研修用動画の作成</li> <li>・ワーク・ライフ・バランス推進運動の実施</li> <li>・テレワーク導入事例集の作成及びテレワーク体験セミナーの実施</li> <li>・仕事と治療の両立支援</li> </ul>	17,804

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>5 学びがいのある魅力的な教育環境づくりを進めます</b>		
<b>取組の柱(24) 教員の養成・採用・研修の改善</b>		
<b>施策の展開 ① 大学との連携による人材の養成</b>		
「教員の資質向上に関する協議会」の開催	・教員養成を担う大学等と共通認識を図り、教員の資質向上に関することについて幅広く協議 開催:2回[1回]	916 の一部
<b>施策の展開 ② 優秀な教員の確保に向けた多様な選考の推進</b>		
特別選考の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験における特別選考の数は、全国でも有数で、高い専門性を持った人材を確保	19,224 の一部
PR活動の実施	・愛知県公立学校教員採用選考試験について、志願者向けの説明会を、愛知の3会場を始め、関東、関西、静岡、広島で行うとともに、県内の各大学へも赴き、実施 ・大学の教職担当者向けの説明会を実施	19,224 の一部
<b>施策の展開 ③ 「わかる授業」の実現や多種多様な課題への対応に向けた研修の拡充</b>		
教員研修計画の見直し	・「愛知県教員育成指標」を踏まえた教員研修計画の作成	—
県立高等学校課題研究等の実施	・県立高等学校課題研究等において、先進的な研究に取り組むとともに、教育課程研究協議会等で普及	263
小中学校教員を対象とした研修の実施 教育課程研究集会の開催 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 10年研) (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費) (幼・小・中学校初任者研修費)	・初任者研修、10年経験者研修(中堅教諭資質向上研修)において、校内研修及び校外研修の研修項目を明示 ・総合教育センターにおいて、教員の資質能力の向上を目指し、初任者研修から管理職研修まで、臨時教員等研修を含め、教員育成指標に沿った体系的な研修を実施 ・各教育事務所及び市町村教育委員会においては、総合教育センターの研修を補完する形で、独自の研修を実施 ・新小・中学校学習指導要領の趣旨の実現のため、教育課程の編成及び実施上の諸課題、趣旨の説明、協議、情報交換等を行い、小・中学校における教育課程の適切な実施を推進	2,057 509 13,172
教育研究リーダー養成研修 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センターでの理論的・実践的な教育研究を通して、課題解決能力と同僚性の構築力を身に付けたミドルリーダーの育成を目指した研修を実施 修了者数49人[49人]	2,334 の一部
教育方法研究 (県立高等学校教育課題研究指定校事業)	・6校において、主体的・対話的で深い学びを推進するための研究を委託	657
新学習指導要領への対応 (幼・小・中学校教職員研修費の一部 文科省中央研修等派遣費)	・新小中学校学習指導要領の趣旨の実現を目指し、教育課程の編成及び実施上の諸課題について、趣旨の説明、協議、情報交換等を行い、小・中学校における教育課程の適切な実施を推進	509
ユニバーサルデザインの授業などの研修の開催	・幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校の教員を対象とした「ユニバーサルデザインの授業セミナー」を開催 1回[1回]	30

事業名(施策)	2019年度事業概要〔 〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
「英語教育推進リーダー」の養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新学習指導要領の実施に向けた英語教育推進リーダーを養成</li> <li>・英語教育推進リーダーを講師として、小学校の中核教員及び中学校英語担当教員を対象に、研修を実施 小学校:全小学校各1人〔同〕 中学校:全英語担当教員〔同〕</li> </ul>	学校旅費の一部
理科教員地区別研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科教育研究会の事業として実施</li> </ul>	—
ICTを活用した指導方法等の研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、初任者を対象として、ICTの活用方法や指導方法に関する研修を実施</li> </ul>	—
コンピュータ活用講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、コンピュータ実習を通して、コンピュータの教育利用を進めるための研修を実施 参加者:87人〔90人〕 A 小学校プログラミング教育コース 27人〔22人〕 B 中学校プログラミング教育コース 5人〔5人〕 C ウェブページ作成入門コース 5人〔9人〕 D タブレット端末の入門(iPad編)コース 29人〔20人〕 E 表計算ソフトの応用コース 11人〔11人〕 F データベースの活用コース 10人〔5人〕</li> </ul>	2,334の一部
ICTを活用した教員の指導力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用指導力の向上を促すため、ICT教育研修の受講状況を各市町村教育委員会へ提供</li> <li>・研修は市町村教育委員会で実施</li> </ul>	—
ICT活用のための教員研修の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用についての研修 1回〔1回〕</li> </ul>	—
特別支援教育コーディネーター研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育コーディネーター研修会を開催。主に発達障害のある生徒に関する情報交換や研究協議を実施。(全日制部会3回、定時制通信部会2回)</li> <li>・小・中・高等学校管理職に、特別支援教育に関する研修を実施</li> </ul>	117
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センター及び学校において、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 55人〔56人〕</li> </ul>	2,334の一部
教職員健康管理推進費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職メンタルヘルス対策推進研修会年1回〔1回〕を管理職員パワーアップ講座(校長)内で実施 対象:県立学校新任校長 参加者数:32人〔34人〕</li> <li>・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」年3回〔3回〕を県立学校新任教頭研修及び管理職パワーアップ講座(部主事)内で実施 対象:県立学校新任教頭・部主事 148人〔104人〕</li> <li>・ストレスマネジメント研修会 年1回〔1回〕 対象:県立学校一般教職員 191人〔185人〕</li> </ul>	394
私立学校経常費補助金 (社会人の活用) (アクティブ・ラーニングの推進(教員研修))	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(25) 開かれた学校づくりと多忙化解消への支援</b>		
<b>施策の展開 ① 地域による学校への支援体制づくりの推進</b>		
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動の推進に関するビジョンの明確化と計画の策定、地域学校協働推進活動の改善に向けた取組のフォローアップを協議 地域学校協働本部推進会議 4回〔4回〕</li> <li>・地域学校協働活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施</li> </ul>	16,706
コミュニティ・スクールの設置に向けた研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省によるコミュニティ・スクール推進体制構築事業を各市町村教育委員会に紹介し、その実施に係る事務的支援を実施</li> </ul>	—
<b>施策の展開 ② 地域人材の活用</b>		
地域人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育課Webページで「授業の達人」に登録されている方等を紹介</li> <li>・学校教育担当指導主事会において、Webページの各学校への周知を各市町村教育委員会に依頼</li> </ul>	—
地域学校協働本部推進会議費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動を行っているコーディネーター等を対象とした研修の実施</li> </ul>	587 の一部
地域学校協働本部推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部推進事業として、地域学校協働本部、放課後子ども教室等の活動をベースに、連携・協働、総合化・ネットワーク化を推進</li> <li>・学習習慣を身に付けさせるため、「地域未来塾」の実施を市町村に働きかけ 18市町 64中学校区〔18市町 62中学校区〕</li> </ul>	16,708
外国人生徒サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等学校のニーズを踏まえ、全日制課程・定時制課程に外国人生徒教育支援員を配置し、学習活動や学校生活等を支援</li> <li>・外国人児童生徒が多く在籍する県立高等学校への多言語対応の小型通訳機の導入</li> </ul>	39,369
外国人生徒等サポート事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各特別支援学校のニーズを踏まえ、外国人児童生徒等の学習活動や学校生活等を支援する支援員を配置</li> <li>・外国人児童生徒の多い特別支援学校2校に小型通訳機を導入し活用効果を検証</li> </ul>	3,597
特別支援教育支援員設置事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要望のあった学校に対して特別支援教育支援員を派遣し、学習活動や学校生活等の支援を実施</li> </ul>	7,800
私立学校経常費補助金 (社会人の活用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ③ 学校を核とした地域づくり</b>		
学校地域連携教育事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「社会に開かれた教育課程推進事業」として、社会(地域)とともに学ぶ等のキーワードにより社会に開かれた教育課程に向けての取組を計画・実践 推進校:小学校2、中学校2</li> <li>・道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」を活用した成果の普及</li> </ul>	692 187
<b>施策の展開 ④ 異なる学校種間・設置者間の連携</b>		
東三河地域連携教育推進事業 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,044 (三河山間) 516 (田原)
連携型中高一貫教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携型中高一貫教育を実施している田口高等学校と設楽中学校を始めとする連携中学校において、また、新城東高等学校作手校舎と作手中学校においては、数学科や外国語(英語)、総合的な学習の時間で授業交流を実施</li> <li>・校区の高等学校の教員と中学校の教員が、お互いの授業を参観し合う取組の普及を促進</li> <li>・田原地区の福江高等学校と福江中学校による連携型中高一貫教育を推進</li> <li>・中等教育学校や連携型中高一貫教育校についての研究を実施</li> </ul>	—
人事交流の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事異動の一環として、市町村立中学校と公立高等学校の人事交流を実施し、教員の資質向上を図るとともに、本県の中学校及び高校教育を充実・振興</li> </ul>	—
公私間協議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、名古屋市、私立高等学校設置者の3者で、2020年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る課題についての協議を実施 (公立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議)</li> <li>・全日制高校への実績進学率の向上に向け、計画と実績との間に差が生じている状況について分析を進めるなど、公私が協調して具体的な対策を検討</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (高大連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ⑤ へき地教育の振興</b>		
複式学級の緩和・解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複式学級緩和・解消のための教員を配置 56人〔62人〕</li> <li>・中高一貫教育のための教員を配置 4人〔4人〕</li> </ul>	375,720
東三河地域連携教育推進事業 (三河山間地域連携教育推進事業) (田原市中高連携教育推進事業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に根差した人材育成を図るため、6年間の計画的・継続的な特色ある学習を進めることにより、三河山間地域(北設楽地区と作手地区)、田原市で連携型中高一貫教育を推進</li> </ul>	1,044 (三河山間) 516 (田原)
過疎地域スクールバス運営費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎地域における小・中学校児童生徒の通学条件の緩和を図るため、市町村のスクールバスの運営事業に対し、経費の一部を補助</li> </ul>	174
「ふるさと 出会いの創造」推進事業費補助金 (へき地教育振興費補助金の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地小規模校における効果的な学習指導の実施、児童生徒の連帯性及び社会性の醸成、都市型体験、郷土の芸術・文化体験等に要する経費に対して補助</li> </ul>	700
「魅力あるあいちキャリアプロジェクト」の推進 (キャリア教育推進事業費の一部)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「魅力あるあいちキャリアプロジェクト『つなぐ』」の推進 「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(小学校)」 キャリア教育の視点を取り入れた体験活動等を実施</li> <li>「キャリアスクールプロジェクト『つなぐ』(中学校)」 職場体験を核とした中学校3年間を通じた系統的なキャリア教育を推進</li> <li>「キャリアコミュニティプロジェクト『未来』」 新たなキャリア教育を推進するためのモデル実践事業を中学校で実施し、その取組を発信</li> </ul>	17,261

事業名(施策)	2019年度事業概要〔 〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ⑥ 教職員の多忙化解消に向けた取組の推進</b>		
在校時間管理方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立学校において、教職員にICカードで出退勤時刻を記録させることにより、正確な時間外労働時間の把握を図るとともに、より効果的な把握方法と課題等を検証。引き続き、県立学校5校で実施</li> </ul>	362
「教員の多忙化解消プラン」による進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組について、工程表による進捗管理を実施</li> <li>・モデル校における出退勤記録電子化の試行</li> <li>・県立学校における開錠・施錠時間の設定</li> <li>・学校経営案への多忙化解消の取組の位置付け</li> <li>・「部活動指導ガイドライン」に基づく取組</li> <li>・部活動指導員の配置</li> <li>・取組実践検証校における教員の業務の精査、成果の普及啓発</li> <li>・保護者・県民に対する取組の周知</li> </ul>	—
学校業務改善推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教員の多忙化解消プラン」に基づく取組の進行管理を行う「フォローアップ会議」を計画。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催せず〔1回〕。意見集約を実施</li> </ul>	158
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助を実施</li> </ul>	5,600
高等学校教職員研修(校長・教頭研修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多忙化解消の取組を、県立高等学校の校長・教頭研修で周知</li> </ul>	62
小・中学校の校長・教頭研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の教員研修センターで開催する学校組織マネジメント研修を受講した校長が、県の小・中学校新任校長研修の講師を務め、管理職のマネジメント能力を強化する研修を実施</li> </ul>	—
実態調査の実施、研修の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017～2018年度に実施した本庁各課室へのヒアリング結果を踏まえて、県による会議、調査・報告、研究指定の見直しを検討</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県教員研修計画策定会議において、研修計画を体系的に見直し、2020年度以降の研修計画を策定 会議:2回</li> </ul>	—
学校事務の共同実施の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市町村で事務の共同実施組織を設置</li> <li>・各教育事務所は、共同学校事務室の設置を検討する市町村に対する指導・助言を行うとともに、ブロック長会議や連絡協議会等の開催を通じた支援を実施</li> <li>・総括事務長(63人)を対象に、総括事務長研修を実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
専門スタッフの効果的活用に向けた支援 (スクールカウンセラー設置費及び活動経費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金) (外国人児童生徒教育推進事業費) (スクールカウンセラー設置事業費) (スクールソーシャルワーカー設置事業費)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校へのスクールカウンセラーの配置及び市町村の設置するSSWや語学相談員などの効果的活用を支援</li> <li>・スクールソーシャルワーカー(SSW)の設置に要する経費を対象とした市町村への補助事業 対象市町村:20市町[18市町]</li> <li>・SSWと各市町村の福祉機関や教育委員会等との連携を強化する取組を推進</li> <li>・補助事業を使って配置した市町のSSWの効果を検証、SSWの活用促進及び教育相談体制の整備充実</li> <li>・スクールカウンセラー54人[54人]を、全県立高等学校150校[149校]に配置</li> <li>・スクールソーシャルワーカー7人[7人]を県立高等学校に配置し、要望により全県立高等学校に派遣</li> <li>・スクールカウンセラー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> <li>・スクールソーシャルワーカー1人を、拠点となる県立特別支援学校に配置</li> </ul>	570,657 35,878 15,339  109,487  6,433
部活動指導員配置事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村に対し、中学校への部活動指導員の配置に係る経費を一部補助 (実績)12市[7市]</li> </ul>	32,896
部活動指導員配置モデル事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立高等学校に、複数の部活動を横断的にサポートし、単独で部活動指導・大会等への生徒引率、外部指導者の統括、部活動の管理運営が可能な部活動総合指導員を12校[12校]に配置</li> </ul>	15,345
国に対する働きかけの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国都道府県教育長協議会等を通じて国への要望を実施</li> </ul>	—

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ⑦ 教職員のメンタルヘルス対策の推進</b>		
教職員健康管理推進費の一部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生法に基づき、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するために県立学校教職員のストレスチェックを実施</li> </ul>	8,141
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職メンタルヘルス対策推進研修会年1回〔1回〕を、管理職員パワーアップ講座(校長)内で実施 対象:県立学校新任校長 参加者数:32人〔34人〕</li> <li>・管理職研修「メンタルヘルス基礎講座」年3回〔3回〕を、県立学校新任教頭研修及び管理職パワーアップ講座(部主事)内で実施 対象:県立学校新任教頭・部主事 148人〔104人〕</li> <li>・ストレスマネジメント研修会年1回〔1回〕を実施 対象:県立学校一般教職員 191人〔185人〕</li> </ul>	394
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタルヘルス相談 対象:県立学校教職員 面談相談(臨床心理士) 月2回〔月2回〕 電話相談(保健師) 週5回〔週5回〕</li> <li>・メンタルヘルス巡回相談 対象:県立学校教職員 臨床心理士及び保健師が県立学校を巡回</li> </ul>	631
<b>取組の柱(26) 学校施設・設備の充実</b>		
<b>施策の展開 ① 学校施設の耐震化や防災機能の強化</b>		
天井材など非構造部材の耐震化・防災機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天井材の耐震化(県立学校) 高等学校の武道場並びに特別支援学校の遊戯室及び温水プールの吊り天井の落下防止対策の実施(対象132校134棟) 工事:25校25棟〔28校28棟〕 設計:26校26棟〔26校26棟〕</li> <li>・天井材など非構造部材の耐震化及び防災機能強化(小・中学校) 市町村に対して、会議等の場で、耐震化及び防災機能強化の重要性を周知、徹底するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望</li> </ul>	384,811
学校安全対策機器設置費の一部(緊急地震速報受信システム設置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報配信期間の更新が必要な既設の特別支援学校15校及び2019年度に開校した瀬戸つばき特別支援学校について、緊急地震速報受信システム(5年保証)を設置</li> </ul>	1,809
私立学校施設設備整備費補助金(非構造部材の耐震化・改築)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助を実施</li> </ul>	1,000,000 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ② 老朽化対策を軸とした施設整備の推進</b>		
県立学校施設長寿命化推進事業費 校舎等大規模改造費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、2019～2029年度を第1期計画期間として老朽化対策を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化改修事業(築60年経過)</li> <li>設計:22校25棟</li> <li>大規模改造事業(築30年経過)</li> <li>工事:27校31棟</li> <li>設計:31校41棟[28校33棟]</li> </ul> </li> <li>・長寿命化計画で定めるトイレ改修は、洋式便器の普及による生活様式の変化に対応するため、計画の一部を前倒しし、2019～2023年度で、短期集中的に床の乾式化や便器の洋式化などを進め、抜本的なトイレ環境を改善               <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレ環境改善事業 設計:45校80棟586か所</li> </ul> </li> <li>・早急な老朽化対策が必要な建物については、長寿命化計画の策定を待たずに改修工事を実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>工事:13校13棟[9校12棟]</li> </ul> </li> </ul>	5,388,668
市町村立学校の改修事業の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国からの情報をその都度市町村へ提供するとともに、市町村の事業量に見合った交付金の確保を国に要望</li> </ul>	—
私立学校施設設備整備費補助金 (老朽化に伴う改築)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私学の施設設備の整備を図るため、設置者に対する補助を実施</li> </ul>	1,000,000 の一部
<b>施策の展開 ③ 「ものづくり愛知」を支える理科教育・産業教育環境の充実</b>		
理科教育設備整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・33校[15校]に対して整備を実施</li> </ul>	10,000
産業教育設備整備費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期計画に基づき、県立学校の老朽化した実習用設備を整備</li> </ul>	298,054
<b>施策の展開 ④ ICT機器などの教育環境の整備の推進</b>		
児童生徒のICT利活用のための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合教育センターにおいて、ICTを活用した指導方法の研究を継続的に実施</li> <li>・県立学校における教育課程研究協議会等でICTを活用した指導方法について協議し、活用を促進</li> </ul>	—
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校における整備状況を周知し、充実させていくように指導 (文書、学校教育指導主事担当者会)</li> </ul>	—
県立高等学校へのプレゼンテーションルームの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後全ての県立高等学校に整備できるよう検討</li> </ul>	—
私立学校経常費補助金 (教育用コンピュータの整備)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施</li> </ul>	39,766,598 の一部

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>施策の展開 ⑤ 特別な支援を要する子どものための教育環境の充実</b>		
特別支援学校の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立西三河南部地区新設特別支援学校 (2022年度開校に向けての準備)</li> <li>・県立みあい特別支援学校校舎増築 (2020年度供用開始に向けての準備)</li> <li>・県立岡崎特別支援学校移転整備調査</li> </ul>	1,191,339
余裕教室などを活用した分校、分教室の設置の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊橋特別支援学校潮風教室(2020年度設置)</li> </ul>	—
肢体不自由特別支援学校及び知的障害特別支援学校におけるスクールバスの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・肢体不自由特別支援学校の老朽化したスクールバス2台を更新、知的障害特別支援学校のスクールバス3台を増車</li> <li>・利用状況に応じた増車や老朽化した車両の更新について検討</li> </ul>	104,196
障害のある幼児児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けて、人的配置や環境整備の充実についての検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学校特別支援学級新設基準「1人から新設可能」を継続</li> </ul>	人件費の一部 (新設基準)
<b>施策の展開 ⑥ 生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校の配置</b>		
生徒のニーズや人口減少地域に配慮した県立高等学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新城東高等学校と新城高等学校の統合により、2019年度に開校する新城有教館高等学校の整備(施設設計・整備工事等)</li> <li>・「県立高等学校教育推進実施計画」(第2期)策定に向けた検討</li> </ul>	595,646
<b>取組の柱(27) 大学等高等教育の振興</b>		
<b>施策の展開 ① 大学との連携による教育活動の充実</b>		
あいちSTEM教育推進事業費(知の探究講座)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あいちSTEM能力育成事業」の一つとして、6大学6講座(名古屋大、愛知教育大、名古屋工業大、豊橋技術科学大、愛知県立大、豊田工業大)において実施 受講実績:69校、150人[63校、137人]</li> </ul>	1,641
「大学・企業と連携したスポーツ事業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「体育・スポーツ振興に関する協定」を締結している日本体育大学、中京大学、至学館大学、東海学園大学や企業等と連携した県独自の事業を実施</li> </ul>	—
Webページ「あいちの学校連携ネット」の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学が行う高校生向けの講座情報など、県内すべての50大学と高等学校・特別支援学校・市町村教育委員会とをつなげる情報を掲載</li> </ul>	1,426

事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
「大学と県教育委員会との連携推進会議」の開催	・県内大学と県教育委員会が必要に応じて意見交換を行う枠組は維持することで合意 2019年度未開催〔未開催〕	—
「教員の資質向上に関する協議会」の開催	・教員養成を担う大学等と共通認識を図り、教員の資質向上に関することについて幅広く協議 開催:2回〔1回〕	916の一部
総合教育センターと大学との連携	・大学と共同した教育研究調査事業と、大学教授等を講師とした各種研修・講座を実施	—
外国人児童生徒教育講座 (総合教育センター研修事業費のうち研修講座の一部)	・総合教育センター及び学校において、小・中・高・特別支援学校の外国人児童生徒教育担当教員に、語学・日本語指導法等の研修を実施 参加者数 55人〔56人〕	2,334 の一部
<b>施策の展開 ② 県立の大学の充実</b>		
愛知県立大学における高大連携の取組の推進	・県立大学における高校生対象講座(知の探究講座)の実施 参加者数:延べ 273人〔126人〕 ・高等学校での模擬授業等の実施 57件〔58件〕 ・卒業生教員等や高等学校等との連携による現職教員及び県立大学教職課程履修者を対象とした研修等の実施 参加者:42人〔70人〕	—
愛知県立大学における地域連携の取組の推進	・県立大学における一般向け講座等の開催 学術講演会の開催2回〔1回〕、 参加者数:276人〔約 160人〕 ・公開講座(看護師・高校生向け等も含む。)の開催 開催 44回〔49回〕 参加者数:2,163人〔2,279人〕 ・愛知県や市町村との連携による「認知症に理解の深いまちづくり」事業の推進に向けた講座・セミナーの学内開催 開催:4回 参加者数:延べ 442人 ・小・中・高・特別支援学校等の現職教員向けに教員免許状更新講習の開催 開催7科目〔6科目〕 参加者:延べ 360人〔375人〕	—
愛知県立芸術大学における地域連携の取組の推進	・県立芸術大学における一般向け講座等の開催 展覧会の開催 34回〔30回〕、 演奏会の開催 53回〔56回〕 芸術講座の開催 14回〔12回〕 750g人参加〔1,265人参加〕	—



事業名(施策)	2019年度事業概要〔〕は、前年度数値	当初予算額 (千円)
<b>取組の柱(28) 私立学校の振興</b>		
<b>施策の展開 ① 私立学校に対する助成</b>		
私立学校経常費補助金	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598
私立学校指導事務費の一部	・私立学校設置者に対する検査の実施	—
<b>施策の展開 ② 私立学校に通う生徒の保護者負担の軽減</b>		
私立高等学校等授業料軽減補助金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の私立高等学校等に通学する者の授業料に対する補助</li> <li>・県内の私立高等学校全日制課程又は私立専修学校高等課程の入学者の入学金に対する補助</li> <li>・私立小・中学校等に通う児童生徒で、年収400万円未満の世帯に属する者の授業料に対する補助</li> <li>・満18才未満の子が3人以上いる世帯の3人目以降の幼児のうち、当該年度内に満3才となった幼児の授業料等に対する補助</li> <li>・全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう低所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金の支給</li> </ul>	19,015,964
<b>施策の展開 ③ 公私の連携</b>		
公私間協議の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県、名古屋市、私立高等学校設置者の三者で、2020年度の生徒募集計画及び中学3年生の進路実現に係る課題についての協議を実施 (公私立高等学校設置者会議、公私連絡会、公私実務者会議)</li> <li>・全日制高校への実績進学率の向上に向け、計画と実績との間に差が生じている状況について分析を進めるなど、公私が協調して具体的な対策を検討</li> </ul>	—
教育上の課題に係る会議・研修における公私の連携	・公私に共通する教育課題に関して教育委員会が開催する会議・研修に私立学校の参加が可能となるよう働きかけを実施	—
<b>施策の展開 ④ 多様な教育を受ける機会の確保</b>		
私立学校経常費補助金 (幼児教育の充実) (職業教育、技術教育) (外国人学校の支援)	・教育条件の維持向上及び私学の経営の健全化を図るため、私立学校の設置者に対する補助を実施	39,766,598 の一部

